

令和 6 年度

島根県公営企業会計決算審査意見書

令和 7 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 5 8 号
令和 7 年 9 月 4 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 吉 野 和 彦

島根県監査委員 福 井 竜 夫

島根県監査委員 山 口 和 志

島根県監査委員 森 脇 俊 樹

令和 6 年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	6
II	企業局	
1	電気事業会計	8
2	工業用水道事業会計	10
3	水道事業会計	11
4	宅地造成事業会計	12
5	企業局全事業	13
III	土木部	
1	流域下水道事業会計	14
第4	決算の状況	16
1	病院事業会計	16
(1)	中央病院	16
(2)	こころの医療センター	27
2	電気事業会計	38
3	工業用水道事業会計	50
4	水道事業会計	60
5	宅地造成事業会計	71
6	流域下水道事業会計	78

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）	87
公営企業会計の総括表（企業局）	88
経営分析指標一覧	89

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計（中央病院・こころの医療センター）

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

島根県流域下水道事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているかなどの点に主眼をおき、決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局、企業局及び土木部から説明を受け、併せて財務監査及び毎月実施してきた例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第2 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営の基本原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、県立病院としての役割を果たすため、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

こうした中、令和4年3月に国から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示されたことを受け、更なる経営強化のための取組を進め、持続可能な地域医療を提供するための指針となる「島根県立病院経営強化プラン」を令和6年3月に策定した。

一方、令和6年度は、診療報酬の改定等により医業収益は増加したものの、給与改定に伴う給与費の上昇や物価上昇による諸経費の増加などの影響が多大であったため、両病院とも大幅な損失を計上することとなり、特に中央病院については極めて厳しい経営状況となった。

賃金上昇や物価上昇など先行きが不透明な状況ではあるが、引き続き質の高い医療を提供していくために、その基盤となる経営の健全化を図っていく必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

平成29年には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能の充実が図られた。

令和6年には、県と「新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症に

係る医療を提供する体制の確保に必要な措置に関する協定（医療措置協定）」を締結し、新興感染症エリアの整備を実施した。

イ 経営の状況

令和6年度の損益の状況をみると、総収益は208億19百万円余で、前年度に比べ1億36百万円余、0.7%の増、総費用は224億52百万円余で、前年度に比べ12億93百万円余、6.1%の増となった。

これらにより、前年度に比べ11億57百万円余収支が悪化し、令和6年度の純損失は16億32百万円余となり、未処理欠損金は14億75百万円余となった。

その結果、現金預金残高は8億46百万円余で、前年度に比べ12億96百万円余、60.5%の減となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数は1.4%の増、外来患者数は0.5%の増となっている。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組むとともに、安定的な経営に努められたい。

(7) 着実な経営改善の推進

令和6年度は、入院患者数、外来患者数ともに増加したうえ、診療報酬単価の上昇により、医業収益は増加した。医業外収益については、新型コロナウイルス感染症関連補助金などの他会計補助金や一般会計負担金が減少したが、経常収益は増加となった。

一方、給与費の上昇や材料費等の高騰による経費の増加などにより経常費用が増加した結果、経常損益、単年度資金収支とも令和5年度に続いて2年連続の赤字となり、内部留保資金も大幅に減少した。

令和6年6月の診療報酬改定は微増にとどまったことに加え、今後も賃金上昇が見込まれ、また物価上昇の収束も見通せないなど、病院経営は極めて厳しい状況にある。

このような状況の中、令和元年度から続けている経営改善の取組等を踏まえて、令和7年4月に「中央病院経営改善実行プラン2025」（この項において、以下「実行プラン2025」という。）を策定した。この実行プラン2025においては、目標患者数や診療報酬単価を設定して、経営改善の取組を進めている。あわせて、取組の定着化を図るため、病院事業管理者及び病院長のリーダーシップのもと、

全職員が病院経営の現状について認識を共有し、改革に取り組んでいる。

今後も、全職員が経営改革の重要性を認識し、経営改善に貢献する意識をもって業務に取り組むとともに、「島根県立病院経営強化プラン」や実行プランに基づき、更なる診療報酬単価の増、経費の削減・圧縮及び地域の医療機関との連携強化に一層取り組む等、経営改善の取組を着実に進めていくことが求められる。

また、この先見込まれる整備後26年を経過した病院施設の大規模修繕や電気設備等の更新は経営に与える影響が大きいことから、収支見通しを踏まえながら計画的に実施することが必要であり、それらを考慮すると、収支状況を改善し、現金預金を増やすことが必要である。

については、知事部局と十分な連携を図りながら、県立病院としての機能を確保しつつ、一層の経営改善に努められたい。

(イ) 医師の確保・定着

中央病院が担う高度な医療機能を維持し、県民に適切な医療を提供していくためには、医師の確保・定着が重要であるが、一部の診療科においては十分に確保できていない状況が続いている。

このような中で、県が行う総合診療医確保の取組において、中央病院では、総合診療専門研修プログラムを実施するとともに、知事部局との連携により育成担当医師を配置して若手医師の指導を行っている。さらに、島根大学医学部附属病院内に設置された総合診療医センターや地域の医療機関とも連携しながら総合診療医養成に努めている。

また、若手医師に対する臨床研究実技指導会の実施や、（一社）しまね地域医療支援センターが開催する医学生向け説明会への参加など、若手医師の確保・定着に向けた取組を進めている。

さらに、医師不足が特に顕著な眼科・耳鼻咽喉科・麻酔科・産婦人科については、全国自治体病院協議会が運営する「医師求人求職支援センター」への求人登録や、病院ホームページによる募集などを行っている。

このような取組により、主要な診療科においては一定の医師の確保が図られており、島根大学医学部附属病院の協力により循環器科医師の増員を継続するなど、県の基幹的病院としての体制確保に努めている。

このほか、医師の業務負担軽減のため、特定行為看護師など、他の医療従事者が医師の業務を分担する取組（タスク・シフト、タスク・シェア）を進めるとともに、小児科・救急救命科では、宿日直勤務を導入し、夜間勤務の負担を軽減

している。

一方で、令和6年度から始まった医師の働き方改革（時間外労働の上限規制適用）については、労働時間について労働基準法の特例規定適用の指定を受けたが、この規定は令和17年度末までの特例措置であることから、令和4年度に策定した医師労働時間短縮計画を着実に進める必要がある。

については、知事部局と一体となって関係大学や（一社）しまね地域医療支援センターとの連携を深めるとともに、独自ルートでの募集などにより、県の基幹的病院として引き続き医師の確保・定着に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育の連携による入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成29年には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関の指定を受け、入院患者に対して、社会復帰を促進するための手厚く先進的な医療を提供している。

さらに、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を設置し、被災地へ派遣するほか、令和2年4月には、災害拠点精神科病院の指定を受けるなど、災害医療分野の取組を強化している。

イ 経営の状況

令和6年度の損益の状況をみると、総収益は26億64百万円余で、前年度に比べ94百万円余、3.7%の増、総費用は28億97百万円余で、前年度に比べ46百万円余、1.6%の増となった。

これらにより、令和6年度の純損失は2億32百万円余となり、未処理欠損金は5億35百万円余となった。

しかしながら、貸付金の返還があったため、現金預金残高は4億8百万円余となり、前年度に比べ30百万円余、8.1%の増となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数は2.0%の減、外来患者数は1.1%の増となっている。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して経営に取り組まれない。

(7) 安定的経営に向けた経営改善

こころの医療センターにおいては、前年度に比べ、入院収益は増加したが、外来収益の減少、給与費などの増加により医業費用が増加し、3年連続の純損失を計上した。

このような状況の中、令和6年度以前から続けている経営改善の取組等を踏まえて、中央病院と同様に、令和7年5月に「こころの医療センター経営改善実行プラン」（この項において、以下「実行プラン」という。）2025年度（暫定版）を策定し、改革に取り組んでいる。

入院から地域生活への移行に向けた取組等により、全国的に入院患者数は減少傾向にあるが、県の精神科医療の基幹的病院として、質の高い医療を提供し続けるためには、その基盤となる経営の安定化を図る必要がある。

については、「島根県立病院経営強化プラン」や実行プランの進捗管理と不断の見直しにより、経営改善に努められたい。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

(7) 県立病院に対する県民理解の促進

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能を充実させるための様々な取組や、へき地や離島等の公的医療機関への代診医師の派遣などを通して地域における医療の確保のために必要な支援を行っている。

また、大規模災害の被災地へ医療チームを派遣するなどしている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて情報発信している。

中央病院においては、広報室を中心に取組を進め、令和6年度は病院独自のYouTubeチャンネル「島根県立中央病院 広報室CH【公式】」を開設し、当院の役割や医療機能の情報発信に引き続き取り組んだ。

また、こころの医療センターにおいては、令和6年能登半島地震へのDPA T派遣の活動内容について幅広い情報発信を行った。

今後とも、県立病院が、県の政策医療を担う重要な基幹的病院であることにつ

いて、広く県民の理解が得られるよう、戦略的な取組を幅広く推進していくことが重要である。

については、両病院においては、引き続き効果的な情報発信に努められたい。

(イ) 医療費の個人負担未収金への対応

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、職員による居所訪問の範囲拡大や滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託など効果的な債権回収や、長期間回収不能となっている未収金の不納欠損処分による債権整理を進めているところである。

令和6年度末においては、個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものが95百万円余となり、令和5年度末とほぼ同額であった。

については、今後とも多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、両病院の医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれたい。

(ウ) 持続可能な病院経営に向けた対応

病院従事者の給与水準の上昇や物価・エネルギー価格の高騰による経営悪化は、もはや病院の自助努力のみでは十分に対応できない状況となっている。

政策医療を担う公立病院の経営を持続可能なものとするためには、増大する費用に見合う収入が確保できなければならず、そのためには国が決定する診療報酬による手当が適宜適切になされる必要がある。

については、今後も引き続き、知事部局と協議・調整の上、国への重点要望において適切な対応を求めるとともに、全国自治体病院開設者協議会等関係団体を通じた国への要望にも取り組まれたい。

Ⅱ 企業局

1 電気事業会計

(1) 事業の概要

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外13発電所において最大出力合計28,198kWで発電事業を行っている。

風力発電事業は、江津高野山風力発電所において最大出力20,700kWで発電事業を行っている。

太陽光発電事業は、江津浄水場太陽光発電所外3発電所において最大出力合計6,920kWで発電事業を行っている。

令和6年度に企業局が供給した電力量は165,330MWhとなっている。内訳（構成比）は、水力発電事業128,382MWh（77.7%）、風力発電事業28,019MWh（16.9%）、太陽光発電事業8,929MWh（5.4%）となっており、水力発電事業は中国電力ネットワーク株式会社及びゼロワットパワー株式会社に、風力発電事業及び太陽光発電事業は中国電力ネットワーク株式会社に供給している。

(2) 経営の状況

令和6年度の損益の状況をみると、総収益は43億37百万円余で、前年度に比べ1億58百万円余、3.5%の減となった。総費用は27億63百万円余で、前年度に比べ61百万円余、2.2%の減となった。

その結果、純利益は15億74百万円余となり、未処分利益剰余金は15億74百万円余となった。

また、資本金収入額が企業債償還金等の資本金支出額に不足する額18億36百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

企業局が平成26年度以降実施してきた水力発電所のリニューアル工事は令和5年度で完了した。

(3) 審査意見

将来にわたって安定した事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 水力発電施設の更新後の適切な維持管理

企業局では、安定した発電が可能となるよう平成26年度から老朽化した水力発電所のリニューアル工事を順次実施し、令和5年度には、全てのリニューアル工事が完了した。

なお、リニューアル工事完成後は、出力の増加及びFIT適用による売電価格の上昇により、当面は健全な経営が確保できる見通しである。

ついては、長期安定的な運営のため、今後も「施設管理基本計画」に基づき、施設の点検や修繕等を計画的に実施し施設の適切な維持管理に努められたい。

また、小水力発電所の適地可能性調査やその他の発電事業の検討にあたっては、事業の採算性も十分考慮した上で引き続き取り組まれたい。

(注) FIT制度（固定価格買取制度）

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度

イ 風力発電の安定的な運用

江津高野山風力発電所は、営業運転開始から16年が経過し、施設の老朽化や機器の疲労蓄積も進み、故障や修理に伴う長期停止が増加傾向にある。

企業局では、これまでも専門業者の常駐化や予備部品の備え付け等により故障停止時間の縮減に取り組んできたが、令和6年度は主要部品の取替修繕件数の増加等に伴う運転停止期間の長期化などにより稼働率、利用率ともに前年度実績を下回った。

ついては、安定稼働に向け、予備部品の確保や国内製品への置き換えにより、故障停止時間の縮減に一層取り組まれたい。

また、FIT適用期間終了を見据えた施設のあり方については、地域住民・関係者の意向を確認し、遅滞なく検討を進められたい。

(注) ・稼働率

発電設備が動いていた時間の割合

この割合が高いほど、故障等による停止が少ないことになる。

・利用率

発電所が実際に発電した量が、仮にフル稼働していた際の発電量の何パーセントであるのかを示す数値

この割合が高いほど、その設備を有効利用できていることになる。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000m³の給水能力を有し、県東部の27企業（28事業所）に給水を行った。給水能力に対する契約水量（基本使用水量）の割合である契約率は前年度から0.1ポイント上昇し54.8%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した4事業所に対し給水を行った。原水の契約水量（全体の53.7%）を含む契約率は前年度から0.1ポイント上昇し59.6%となった。

(2) 経営の状況

令和6年度の損益の状況をみると、総収益は2億14百万円余で、前年度に比べて11百万円余、5.8%の増となった。総費用は2億37百万円余で、前年度に比べ9百万円余、4.3%の増となった。

その結果、純損失は22百万円余となり、未処理欠損金は13億21百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額69百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

事業別の状況は、飯梨川工業用水道事業が3百万円余の純損失となり、江の川工業用水道事業は、19百万円余の純損失となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や、設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって、水需要に対する施設・設備規模の適正化、老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化の推進が求められる状況である。

(3) 審査意見

持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 事業の安定的な運営

飯梨川工業用水道施設は昭和44年の給水開始から50年以上が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超えている。

また、江の川工業用水道施設は平成8年の給水開始から20年以上が経過し、両施設ともに今後大規模な施設更新の時期を迎えることとなる。

については、平成30年3月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進めて長寿命化や耐震化を図りつつ、更新費用及び維持管理費の低減と適正なダウンサイジングを進め、国の補助事業も活用しながら事業の安定的な運営を図られたい。

3 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道は、最大日量52,000m³の給水能力を有し、松江市、安来市に給水を行い、施設利用率（給水能力に対する1日平均給水量の割合）は67.2%であった。

斐伊川水道は、最大日量35,400m³の給水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行い、施設利用率は66.6%であった。

江の川水道用水供給事業は、最大日量27,000m³の給水能力を有し、大田市、江津市に給水を行い、施設利用率は42.2%であった。

(2) 経営の状況

令和6年度の損益の状況をみると、総収益は21億69百万円余で、前年度に比べ77百万円余、3.7%増となった。総費用は19億84百万円余で、前年度に比べ40百万円余、2.0%減となった。

その結果、純利益は1億84百万円余となり、未処理欠損金は1億82百万円余となった。

また、資本金収入額が建設改良費等の資本金支出額に対して不足する額6億88百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

事業別の状況は、給水収益の増加により、飯梨川水道が1億9百万円余の純利益、斐伊川水道が36百万円余の純利益となった結果、島根県水道用水供給事業としては1億45百万円余の純利益となった。また、江の川水道用水供給事業は、39百万円余の純利益となった。

水道事業については、人口の減少、節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にある。また、老朽化が進んでいる施設もあり、大規模修繕や設備更新も見込まれることから、日常点検の積み重ねによって、早期・低コストの修繕に取り組んでいる。

(3) 審査意見

将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア 適切な水需要予測に基づく水道施設の運営

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

ついては、受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化及び効率化を図られたい。

具体的には、各「施設管理基本計画」に基づき施設の点検や修繕・更新を計画的に進めて長寿命化や耐震化を図るほか、飯梨川水道については新たなルートによる全線布設替えも検討し、将来にわたり安全で良質な水道用水の供給と、事業の安定的な運営が図られるよう留意されたい。

4 宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

宅地造成事業は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地の3事業を行っている。

江津地域拠点工業団地は、令和6年度に新たな分譲はなく、分譲率は66.0%となっている。江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

なお、江津地域拠点工業団地では、12.7haの分譲地を造成する第三期造成事業に令和5年度から着手している。

また、安来市切川地区工業用地においては、企業の立地判断に必要な調査等の結果を踏まえ、企業からの造成事業基本協定の締結に向けた協議申込書を受諾した。

(2) 経営の状況

令和6年度の損益の状況をみると、総収益は4億5百万円余で、前年度に比べ92百万円余、29.4%の増、総費用は10億63百万円余で、前年度に比べ6億89百万円余、184.8%の増となった。

その結果、純損失は6億57百万円余となり、未処理欠損金は8億51百万円余となった。

また、資本的収入額が土地造成費等の資本的支出額に対して不足する額2億22百万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 審査意見

企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 企業誘致の促進

江津地域拠点工業団地については、第二期造成工事が完成し、第三期造成事業により分譲地が拡大される。この団地は江の川の豊富な水に恵まれ、また、福光・浅利道路の開通により将来の利便性が格段に向上するという特色もあることから、関係部局・団体等と強力的に連携し、企業誘致の促進に資するよう努められたい。

イ 安来市切川地区工業用地

令和12年度の引き渡しに向けて、用地取得及び詳細設計業務等を着実に進められたい。

5 企業局全事業

(1) 審査意見

ア 経営計画の確実な取組

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては、経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、施設・設備の修繕・更新にあたっては、日常点検や準備を十分に行ったうえで長寿命化及び経営安定化に資するように効率的・効果的に実施するとともに「島根県企業局経営計画」に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に引き続き努められたい。

イ 県民の理解促進を図る取組

企業局は、県民生活の向上、地域社会の発展のため、「公営企業」として電気・工業用水・水道・宅地造成事業の4事業を行っている。

これらの事業を円滑に進めていくため、これまでも、企業局の各施設への見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信など、内容を充実しながら様々な取組を行ってきた。

については、このような取組を通して、今後とも県民の理解促進に努められたい。

Ⅲ 土木部

1 流域下水道事業会計

(1) 事業の概要

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関係市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和56年4月から供用を開始し、平成6年から下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。令和6年度の処理水量は、19,589,925 m^3 （日平均53,671 m^3 ）で、前年度の処理水量19,723,948 m^3 （日平均53,891 m^3 ）と比べ、134,023 m^3 （日平均220 m^3 ）（0.7%）の減となっている。

西部処理区は、平成元年1月に供用を開始し、令和6年度の処理水量は、10,151,699 m^3 （日平均27,813 m^3 ）で、前年度の処理水量 9,771,017 m^3 （日平均26,697 m^3 ）と比べ、380,682 m^3 （日平均1,116 m^3 ）（3.9%）の増となっている。

また、汚水処理過程で発生する消化ガスや汚泥等を有効利用するため、消化ガスは発電事業者への売却や自施設での発電に利用し、汚泥はセメント・肥料・炭化製品の原料としての資源化が図られている。

(2) 経営の状況

令和6年度の損益の状況をみると、総収益は44億73百万円余で、前年度に比べ28百万円余、0.6%の減となった。

一方、総費用は44億12百万円余で、前年度に比べ31百万円余、0.7%の減となった。

その結果、60百万円余の純利益となり、未処分利益剰余金は4億82百万円余となった。

また、資本金収入額が、建設改良費等の資本金支出額に不足する額4億48百万円余は、繰越工事資金等で補てんしている。

(3) 審査意見

ア 持続的な事業運営

流域下水道事業については、施設の老朽化に伴う更新投資の増大、節水機器の普及、人口動態に伴う流入水量の変化など、将来的には経営環境が厳しくなっていく

ことが予想される場所である。

そのため、施設の老朽化に適時、適切に対応した修繕等による長寿命化や、必要な改築更新による持続的な機能確保とコストの低減を図るとともに、流域関係市との連携により将来にわたって事業を安定的に運営していく必要がある。

ついては、令和2年3月に策定し、令和7年3月に中間見直しをされた「島根県宍道湖流域下水道事業経営戦略」に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進めて長寿命化や耐震化を図りつつ、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら、着実な事業運営に努められたい。

なお、下水道管路破損に起因する道路陥没事故に関連した国からの調査要請に適切に対応されたい。

また、汚水処理過程で発生する消化ガスや汚泥等の有効活用に、引き続き取り組まれたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

ア 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、令和6年度末時点においては568床、25診療科を開設している。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ162,723人（1日平均446人）で、前年度に比べ2,178人、1.4%増加している。なお、病床利用率は79.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。
- 外来患者数は延べ220,620人（1日平均908人）で、前年度に比べ1,022人、0.5%増加している。
- 救急患者数は17,243人（1日平均47人）で、前年度に比べ563人、3.2%減少している。そのうち入院した患者数は5,854人で、前年度に比べ89人、1.5%減少している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・％）

区 分		令和6年度(a)	令和5年度(b)	増 減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)
入 院	病 床 数	562	562	0	0.0
	延 べ 患 者 数	162,723	160,545	2,178	1.4
	一 日 平 均 患 者 数	446	439	7	1.6
	病 床 利 用 率	79.3	78.1	1.2	-
外 来	延 べ 患 者 数	220,620	219,598	1,022	0.5
	一 日 平 均 患 者 数	908	904	4	0.4
救 急	救 急 患 者 数	17,243	17,806	△563	△3.2
	一 日 平 均 患 者 数	47	49	△2	△4.1
	入院患者数(再掲)	5,854	5,943	△89	△1.5

注1 この表の病床数は、全病床数568床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来243日（令和5年度は、入院366日、外来は243日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表 2）

- 収益的収入（病院事業収益）の決算額は208億6,170万円余で、予算額に比べ4億6,881万円余の減となっている。
- 収益的支出（病院事業費用）の決算額は224億9,513万円余で、不用額は9,775万円余となっている。これは、主として医業費用中の経費（光熱水費）1,513万円余、経費（修繕費）1,300万円余、及び医業外費用中のその他雑損失2,970万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表 2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮受消費 税及び地方消費 税)
中央病院事業収益	21,330,519,000	20,861,703,600	△468,815,400	97.8	42,080,523
医 業 収 益	18,821,634,000	18,345,649,891	△475,984,109	97.5	31,726,967
医 業 外 収 益	2,508,885,000	2,443,674,751	△65,210,249	97.4	10,281,372
特 別 利 益	0	72,378,958	72,378,958	-	72,184

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮払消費 税及び地方消費 税)
中央病院事業費用	22,592,894,000	22,495,135,994	0	97,758,006	99.6	859,968,168
医 業 費 用	21,979,116,000	21,924,744,834	0	54,371,166	99.8	852,415,178
医 業 外 費 用	598,678,000	562,038,434	0	36,639,566	93.9	7,431,605
特 別 損 失	15,100,000	8,352,726	0	6,747,274	55.3	121,385
予 備 費	0	0	0	0	-	0

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表 3）

- 資本的収入の決算額は22億9,296万円余で、予算額に比べ8億6,074万円余の減となっている。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

他会計補助金は、新興感染症対応力強化施設整備補助金等である。

- 資本的支出の決算額は35億1,816万円余で、翌年度繰越額は2億6,998万円余、不用額は5億8,134万円余となっている。

建設改良費は8億1,667万円余で、5階病棟陰圧室整備外工事、照明LED化工事や、全身用X線CT診断システム・麻酔ガスモニター等の資産購入に係るものである。

企業債償還金は24億148万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額12億2,519万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135万円余及び過年度分損益勘定留保資金12億2,384万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮受消費 税及び地方消費 税)
中央病院資本的収入	3,153,711,000	2,292,966,000	△860,745,000	72.7	180,000
企 業 債	1,623,100,000	752,200,000	△870,900,000	46.3	
固定資産売却代金	0	1,980,000	1,980,000	-	180,000
一般会計負担金	1,486,268,000	1,486,268,000	0	100.0	
他会計補助金	44,343,000	52,518,000	8,175,000	118.4	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮払消費 税及び地方消費 税)
中央病院資本的支出	4,369,497,534	3,518,162,471	269,986,900	581,348,163	80.5	74,243,373
建 設 改 良 費	1,668,011,534	816,677,002	269,986,900	581,347,632	49.0	74,243,373
企 業 債 償 還 金	2,401,486,000	2,401,485,469	0	531	100.0	
長期借入金償還金	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	

ウ 経営成績(別表1：比較損益計算書)

総収益208億1,962万円余に対し、総費用は224億5,212万円余で、差引き16億3,249万円余の純損失であった。

当年度未処理欠損金は、前年度未処分利益剰余金1億5,670万円余から当年度純損失を差し引いた14億7,578万円余となっている。

(ア) 総収益は208億1,962万円余で、前年度に比べ1億3,608万円余、0.7%増加している。

○ 医業収益は183億1,392万円余で、前年度に比べ4億8,004万円余、2.7%増加している。これは、入院・通院患者数の増や、入院・外来とも診療単価が上昇したこと等により、入院収益が前年度に比べ3億8,384万円余、3.1%増加したことなどによるものである。

○ 医業外収益は24億3,339万円余で、前年度に比べ4億1,626万円余、14.6%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金などの他会計補助金や一般会計負担金が減少したことなどによるものである。

○ 一般会計負担金については、（表４）のとおりである。

（表４） 一般会計負担金

（単位：円）

区 分	令和 6 年度 (a)	令和 5 年度 (b)	増減 (a) - (b)
収益的収入	2, 115, 617, 350	2, 340, 534, 673	△224, 917, 323
救急医療確保経費、保健衛生行政 費、看護師確保養成事業経費	808, 042, 000	824, 019, 000	△15, 977, 000
高度な医療・特殊な医療に要する 経費、研究研修に要する経費	651, 854, 000	692, 245, 000	△40, 391, 000
医師確保対策経費	32, 700, 000	36, 470, 000	△3, 770, 000
児童手当負担金	80, 197, 000	66, 420, 000	13, 777, 000
共済追加費用負担経費	90, 207, 000	109, 364, 000	△19, 157, 000
基礎年金拠出金負担金	193, 300, 000	258, 455, 000	△65, 155, 000
院内保育所運営費	40, 991, 000	41, 259, 000	△268, 000
企業債利息	79, 763, 000	102, 089, 000	△22, 326, 000
ふるさと島根基金	800, 000	4, 000, 000	△3, 200, 000
退職給与に係る一般会計負担金	13, 332, 350	32, 359, 673	△19, 027, 323
併任医師給与費一般会計負担金	124, 431, 000	173, 854, 000	△49, 423, 000
資本的収入	1, 486, 268, 000	1, 511, 184, 000	△24, 916, 000
企業債元金償還金	1, 486, 268, 000	1, 511, 184, 000	△24, 916, 000
合 計	3, 601, 885, 350	3, 851, 718, 673	△249, 833, 323

注 収益的収入のうち「救急医療確保経費、保健衛生行政経費、看護師確保養成事業経費」は、（別表１）比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療・特殊な医療に要する経費、研究研修に要する経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は224億5, 212万円余で、前年度に比べ12億9, 390円余、6. 1%増加している。

○ 医業費用は210億7, 232万円余で、前年度に比べ13億3, 754万円余、6. 8%増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、給与改定による給料・手当の増加、昨年度はなかった定年退職者があったことなどによる退職給付費の増加等により、11億3, 462万円余、11. 1%の増となっている。

材料費は、手術件数の増や価格の上昇等による診療材料費の増加等により、8, 418万円余、1. 8%の増となっている。

経費は、消耗品費、修繕費、委託料の増加等により、2 億2, 675万円余、6. 6%の増となっている。

減価償却費は、器械備品減価償却費の減少等により、7, 195万円余、5. 4%

の減となっている。

資産減耗費は、改良工事の減による固定資産除却費の減少などにより、2,938万円余、62.6%の減となっている。

- 医業外費用は13億7,156万円余で、前年度に比べ3,442万円余、2.4%減少している。これは、現病院建設に係る企業債の支払利息が減少したことなどによるものである。
- 特別損失は823万円余で、前年度に比べ921万円余、52.8%減少している。これは、固定資産売却による損失などである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は247億4,441万円余で、前年度に比べ17億1,111万円余、6.5%減少している。

- 固定資産は、前年度に比べ5億5,171万円余、2.6%減少している。これは、有形固定資産の新規取得等による資産の増加以上に、減価償却等による資産の減少が大きかったことなどによるものである。
- 流動資産は、前年度に比べ11億5,939万円余、23.3%減少している。これは、現金預金が減少したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは8,335万円余で、前年度に比べ110万円余、1.31%減少した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
1年以上経過分	83,350,989	84,455,122	90,957,001	95,260,061	101,320,482
対前年度比	△1,104,133	△6,501,879	△4,303,060	△6,060,421	4,479,907
対前年度増減率（%）	△1.31	△7.15	△4.52	△5.98	4.63
現年度分	45,100,239	34,731,787	45,740,057	33,069,503	46,631,023
対前年度比	10,368,452	△11,008,270	12,670,554	△13,561,520	△4,655,097
対前年度増減率（%）	29.85	△24.07	38.31	△29.08	△9.08
合 計	128,451,228	119,186,909	136,697,058	128,329,564	147,951,505
対前年度比	9,264,319	△17,510,149	8,367,494	△19,621,941	△175,190
対前年度増減率（%）	7.77	△12.81	6.52	△13.26	△0.12

(イ) 負債合計は235億9,157万円余で、前年度に比べ7,861万円余、0.3%減少している。

- 固定負債は、前年度に比べ8億7,503万円余、7.5%減少している。これは、企業債のうち償還期限が1年を超えて到来するものが減少したことなどによるものである。

- 流動負債は、前年度に比べ1億4,436万円余、2.8%増加している。これは、企業債や長期借入金の減少の一方で、期末における未払金が増加したことなどによるものである。
- 繰延収益は、前年度に比べ6億5,205万円余、9.7%増加している。これは、長期前受金受入額が増加したことによるものである。
- (ウ) 資本合計は11億5,283万円余で、前年度に比べ16億3,249万円余、58.6%減少している。これは、剰余金が前年度に比べ16億3,249万円余、159.4%減少したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、△7,261万円余で、前年度に比べ11億6,095万円余の減となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、7億2,562万円余で、前年度に比べ5億4,084万円余の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△19億4,928万円余で、前年度に比べ8億176万円余の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどによるものである。

以上の3区分から資金は、12億9,628万円余の減少となり、資金期末残高は8億4,646万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金1,042万円余、当座預金8億3,603万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

(ア) 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率はいずれも前年度に比べ下降した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は92.7%で前年度に比べ5.1ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は92.4%で前年度に比べ5.4ポ

イント下降し、医業収支比率は86.9%で前年度に比べ3.5ポイント下降した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△6.63%で、前年度に比べ4.91ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は2.03回で、前年度に比べ0.14回増加した。

○ 職員の平均給与は632万円余で、前年度を35万円余上回り、職員一人当たり医業収益は1,445万円余で、前年度を8万円余下回った。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合をみる職員給与費対医業収益比率は43.8%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

(イ) 健全性に関する指標の固定資産対長期資本比率は前年度に比べ上昇し、自己資本構成比率及び流動比率は下降した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は34.5%で、前年度に比べ1.4ポイント下降した。

○ 短期債務支払能力を示す流動比率は70.8%で、前年度に比べ24.1ポイント下降した。

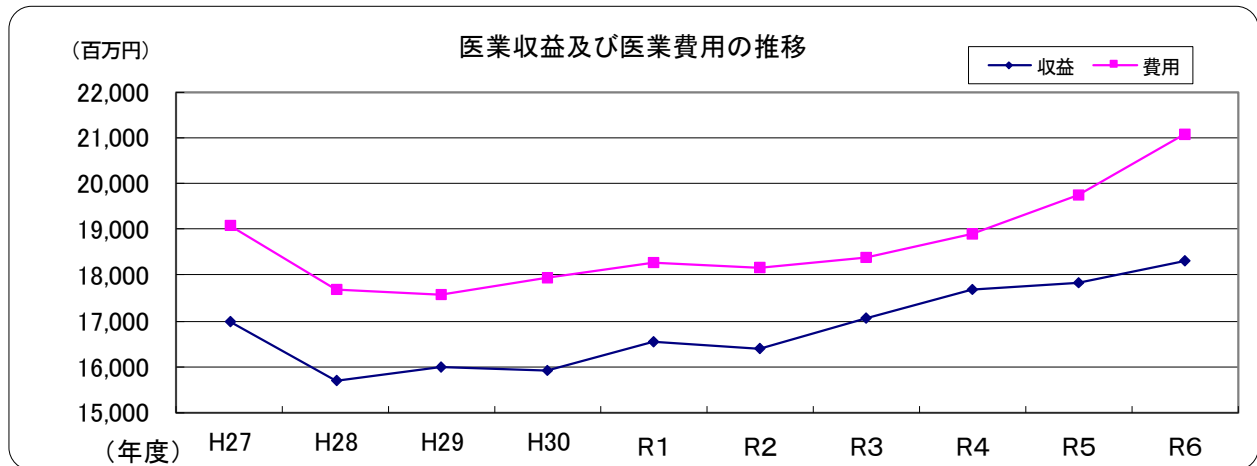
○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は108.1%で、前年度に比べ6.8ポイント上昇した。

(表6) 経営分析

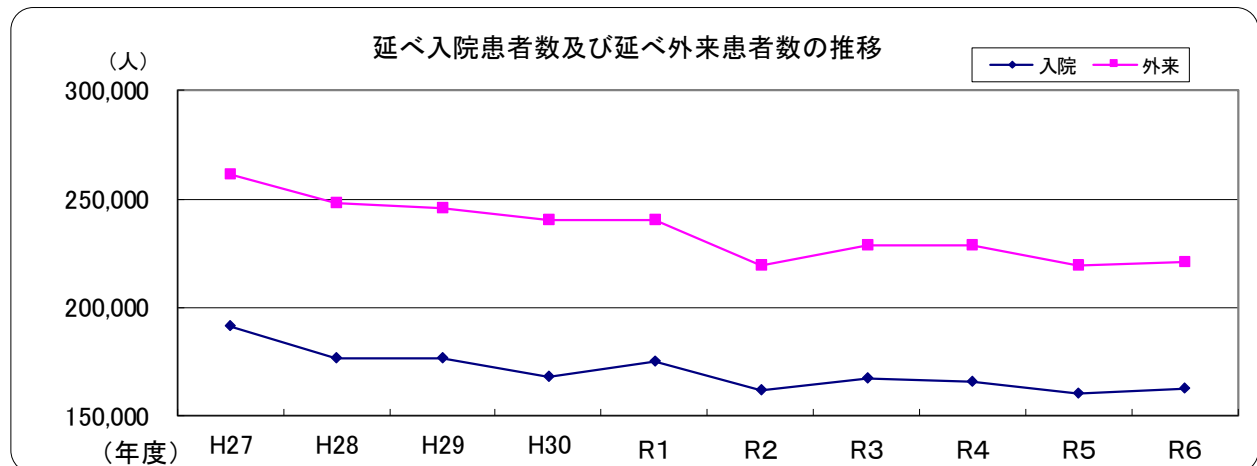
(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総 収 支 比 率	100.0	103.9	104.2	97.8	92.7	95.9 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	101.0	104.1	104.2	97.8	92.4	96.4 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医 業 収 支 比 率	90.3	92.7	93.7	90.4	86.9	83.5 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	0.71	3.00	3.17	△1.72	△6.63	0.41 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	2.87	2.43	2.06	1.89	2.03	3.14 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$
	平均給与(千円)	5,937	5,859	5,946	5,972	6,326	6,765 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当たり医 業 収 益 (千 円)	14,083	14,589	14,911	14,535	14,455	14,011 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	42.2	40.2	39.9	41.1	43.8	41.3 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	自己資本構成比率	23.5	28.7	34.9	35.9	34.5	18.1 $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流 動 比 率	88.4	109.1	120.3	94.9	70.8	137.3 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.3	98.1	96.0	101.3	108.1	92.2 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

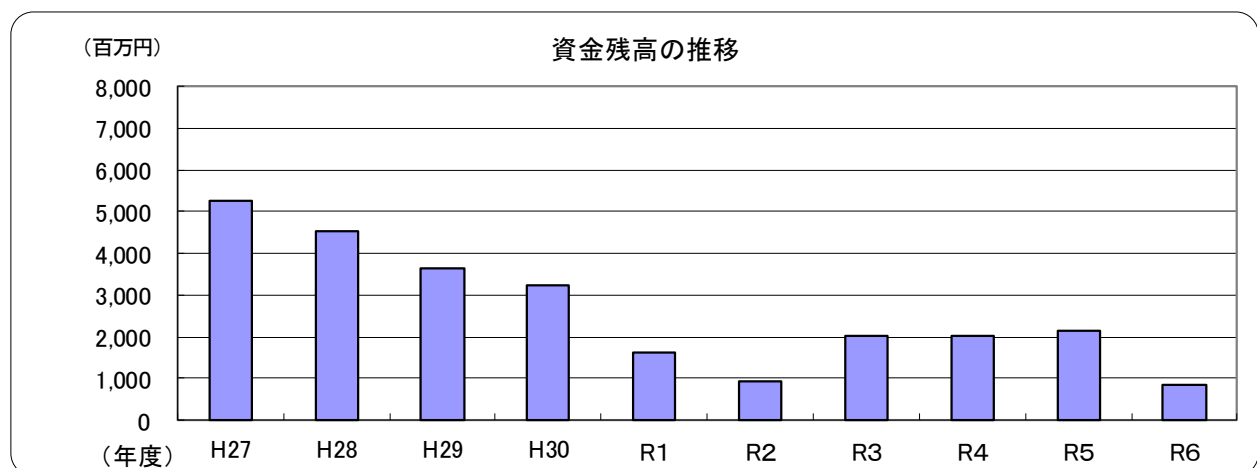
注 全国平均(都道府県立病院)は、令和5年度決算による。



年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
医業収益	16,997	15,682	16,006	15,929	16,532	16,406	17,054	17,699	17,834	18,314
医業費用	19,076	17,669	17,559	17,929	18,292	18,178	18,394	18,888	19,735	21,072



年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
延べ入院患者数	191,758	176,350	176,878	168,357	175,131	161,717	166,960	165,568	160,545	162,723
延べ外来患者数	261,275	248,242	245,968	240,498	240,547	219,553	228,662	228,730	219,598	220,620



年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
資金残高	5,253	4,552	3,648	3,239	1,626	949	2,011	2,017	2,143	846

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	18,313,926,084	88.0	17,833,882,924	86.2	480,043,160	2.7
入 院 収 益	12,620,245,260	60.6	12,236,397,097	59.2	383,848,163	3.1
外 来 収 益	4,572,210,202	22.0	4,454,475,323	21.5	117,734,879	2.6
そ の 他 医 業 収 益	1,121,470,622	5.4	1,143,010,504	5.5	△21,539,882	△1.9
医 業 費 用	21,072,329,656	93.8	19,734,787,765	93.2	1,337,541,891	6.8
給 与 費	11,318,998,281	50.4	10,184,368,812	48.1	1,134,629,469	11.1
材 料 費	4,717,415,070	21.0	4,633,232,759	21.9	84,182,311	1.8
経 費	3,667,324,226	16.3	3,440,572,233	16.3	226,751,993	6.6
減 価 償 却 費	1,263,613,767	5.6	1,335,572,727	6.3	△71,958,960	△5.4
資 産 減 耗 費	17,537,468	0.1	46,917,709	0.2	△29,380,241	△62.6
研 究 研 修 費	87,440,844	0.4	94,123,525	0.4	△6,682,681	△7.1
医 業 損 益	△2,758,403,572	-	△1,900,904,841	-	△857,498,731	△45.1
医 業 外 収 益	2,433,393,379	11.7	2,849,658,759	13.8	△416,265,380	△14.6
受 取 利 息 配 当 金	85,805	0.0	4,713	0.0	81,092	1,720.6
国 庫 補 助 金	20,969,140	0.1	22,475,000	0.1	△1,505,860	△6.7
他 会 計 補 助 金	50,060,432	0.2	240,648,984	1.2	△190,588,552	△79.2
負 担 金	1,169,812,000	5.6	1,310,302,000	6.3	△140,490,000	△10.7
長 期 前 受 金 戻 入	886,869,183	4.3	922,878,478	4.5	△36,009,295	△3.9
そ の 他 医 業 外 収 益	305,596,819	1.5	353,349,584	1.7	△47,752,765	△13.5
医 業 外 費 用	1,371,562,052	6.2	1,405,982,406	6.7	△34,420,354	△2.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,036,849	0.6	157,882,878	0.8	△31,846,029	△20.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	88,155,127	0.4	82,730,944	0.4	5,424,183	6.6
雑 損 失	1,157,370,076	5.2	1,165,368,584	5.5	△7,998,508	△0.7
経 常 損 益	△1,696,572,245	-	△457,228,488	-	△1,239,343,757	△271.1
特 別 利 益	72,306,774	0.3	0	0.0	72,306,774	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	72,234,288	0.3	0	0.0	72,234,288	皆増
そ の 他 特 別 利 益	72,486	0.0	0	0.0	72,486	皆増
特 別 損 失	8,231,341	0	17,445,586	0.1	△9,214,245	△52.8
固 定 資 産 売 却 損	6,795,583	0.0	0	0.0	6,795,583	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	1,232,822	0.0	17,133,692	0.1	△15,900,870	△92.8
そ の 他 特 別 損 失	202,936	0.0	311,894	0.0	△108,958	△34.9
当 年 度 純 損 益	△1,632,496,812	-	△474,674,074	-	△1,157,822,738	△243.9
前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	156,708,155	-	631,382,229	-	△474,674,074	△75.2
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	△1,475,788,657	-	156,708,155	-	△1,632,496,812	△1,041.7
総 収 益	20,819,626,237	100.0	20,683,541,683	100.0	136,084,554	0.7
総 費 用	22,452,123,049	100.0	21,158,215,757	100.0	1,293,907,292	6.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	20,931,765,427	84.6	21,483,482,947	81.1	△551,717,520	△2.6
有 形 固 定 資 産	20,410,904,936	82.5	20,944,691,047	79.1	△533,786,111	△2.5
土 地	7,012,435,176	28.3	7,012,435,176	26.5	0	0.0
建 物	34,736,149,328	140.4	34,456,450,247	130.2	279,699,081	0.8
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△24,215,563,009	△97.9	△23,558,575,515	△89.0	△656,987,494	△2.8
構 築 物	697,979,200	2.8	697,979,200	2.6	0	0.0
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△500,401,899	△2.0	△496,518,511	△1.9	△3,883,388	△0.8
器 械 備 品	14,547,841,734	58.8	14,208,638,664	53.7	339,203,070	2.4
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△11,901,982,120	△48.1	△11,384,896,418	△43.0	△517,085,702	△4.5
車 両	90,203,273	0.4	90,203,273	0.3	0	0.0
車 両 減 価 償 却 累 計 額	△85,693,108	△0.3	△84,439,866	△0.3	△1,253,242	△1.5
建 設 仮 勘 定	29,936,361	0.1	3,414,797	0.0	26,521,564	776.7
無 形 固 定 資 産	2,614,989	0.0	2,737,725	0.0	△122,736	△4.5
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	843,789	0.0	966,525	0.0	△122,736	△12.7
投 資	518,245,502	2.1	536,054,175	2.0	△17,808,673	△3.3
長 期 前 払 消 費 税	516,856,122	2.1	534,664,795	2.0	△17,808,673	△3.3
そ の 他 投 資	1,389,380	0.0	1,389,380	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,812,645,166	15.4	4,972,042,321	18.9	△1,159,397,155	△23.3
現 金 預 金	846,463,305	3.4	2,142,747,531	8.1	△1,296,284,226	△60.5
未 収 金	2,887,979,615	11.7	2,826,314,543	10.7	61,665,072	2.2
貸 倒 引 当 金	△85,924,000	△0.4	△91,046,000	△0.3	5,122,000	5.6
貯 蔵 品	163,009,746	0.7	92,909,747	0.4	70,099,999	75.4
前 払 費 用	1,116,500	0.0	1,116,500	0.0	0	0.0
資 産 合 計	24,744,410,593	100.0	26,455,525,268	100.0	△1,711,114,675	△6.5
固 定 負 債	10,833,354,641	43.8	11,708,394,349	44.2	△875,039,708	△7.5
企 業 債	6,528,092,641	26.4	7,840,288,349	29.6	△1,312,195,708	△16.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,528,092,641	26.4	7,840,288,349	29.6	△1,312,195,708	△16.7
引 当 金	4,305,262,000	17.4	3,868,106,000	14.6	437,156,000	11.3
退 職 給 付 引 当 金	4,305,262,000	17.4	3,868,106,000	14.6	437,156,000	11.3
流 動 負 債	5,385,843,783	21.7	5,241,479,555	19.9	144,364,228	2.8
企 業 債	2,066,315,708	8.2	2,403,405,469	9.1	△337,089,761	△14.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,066,315,708	8.2	2,403,405,469	9.1	△337,089,761	△14.0
長 期 借 入 金	200,000,000	0.8	500,000,000	1.9	△300,000,000	△60.0
未 払 金	2,314,088,609	9.4	1,610,577,139	6.1	703,511,470	43.7
引 当 金	724,833,000	3.0	653,932,000	2.5	70,901,000	10.8
賞 与 引 当 金	606,543,000	2.5	546,203,000	2.1	60,340,000	11.0
法 定 福 利 費 引 当 金	118,290,000	0.5	107,729,000	0.4	10,561,000	9.8
そ の 他 流 動 負 債	80,606,466	0.3	73,564,947	0.3	7,041,519	9.6
繰 延 収 益	7,372,380,290	29.8	6,720,322,673	25.4	652,057,617	9.7
長 期 前 受 金	18,340,153,204	74.1	16,834,681,156	63.6	1,505,472,048	8.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△10,967,772,914	△44.3	△10,114,358,483	△38.2	△853,414,431	△8.4
負 債 合 計	23,591,578,714	95.3	23,670,196,577	89.5	△78,617,863	△0.3
資 本 金	1,761,183,952	7.1	1,761,183,952	6.7	0	0.0
出 資 金	1,761,183,952	7.1	1,761,183,952	6.7	0	0.0
剰 余 金	△608,352,073	△2.4	1,024,144,739	3.8	△1,632,496,812	△159.4
資 本 剰 余 金	867,436,584	3.6	867,436,584	3.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	411,456,484	1.7	411,456,484	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	14,953,450	0.1	14,953,450	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	435,116,050	1.8	435,116,050	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△1,475,788,657	△6.0	156,708,155	0.6	△1,632,496,812	△1,041.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△1,475,788,657	△6.0	156,708,155	0.6	△1,632,496,812	△1,041.7
資 本 合 計	1,152,831,879	4.7	2,785,328,691	10.5	△1,632,496,812	△58.6
負 債 ・ 資 本 合 計	24,744,410,593	100.0	26,455,525,268	100.0	△1,711,114,675	△6.5

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△1,632,496,812	△474,674,074	△1,157,822,738
減価償却費	1,263,613,767	1,335,572,727	△71,958,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,122,000	△928,000	△4,194,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	437,156,000	206,327,000	230,829,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,340,000	76,133,000	△15,793,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,561,000	17,420,000	△6,859,000
長期前払消費税償却	88,155,127	82,730,944	5,424,183
長期前受金戻入額	△886,869,183	△922,878,478	36,009,295
受取利息及び受取配当金	△85,805	△4,713	△81,092
支払利息及び企業債取扱諸費	126,036,849	157,882,878	△31,846,029
固定資産除却損	6,639,490	23,126,038	△16,486,548
固定資産売却損益 (△は益)	6,615,583	0	6,615,583
未収金の増減額 (△は増加)	△61,665,072	440,493,848	△502,158,920
未払金の増減額 (△は減少)	703,511,470	325,951,372	377,560,098
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△1,116,500	1,116,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,099,999	△20,276,143	△49,823,856
預り金の増減額 (△は減少)	7,041,519	458,972	6,582,547
小 計	53,331,934	1,246,218,871	△1,192,886,937
利息及び配当金の受取額	85,805	4,713	81,092
利息の支払額	△126,036,849	△157,882,878	31,846,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	△72,619,110	1,088,340,706	△1,160,959,816
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△744,799,193	△1,241,195,787	496,396,594
有形固定資産の売却による収入	1,980,000	0	1,980,000
国庫補助金による収入	0	15,070,000	△15,070,000
他会計補助金による収入	52,518,000	22,297,000	30,221,000
負担金による収入	1,486,268,000	1,511,184,000	△24,916,000
控除対象外消費税	△70,346,454	△121,270,288	50,923,834
その他の投資による支出	0	△1,309,100	1,309,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,620,353	184,775,825	540,844,528
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	752,200,000	1,316,600,000	△564,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,401,485,469	△2,464,122,348	62,636,879
長期借入金の返還	△300,000,000	0	△300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,949,285,469	△1,147,522,348	△801,763,121
資金増減額 (△は減少)	△1,296,284,226	125,594,183	△1,421,878,409
資金期首残高	2,142,747,531	2,017,153,348	125,594,183
資金期末残高	846,463,305	2,142,747,531	△1,296,284,226

(2) こころの医療センター

ア 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟と医療観察法ユニットを有する、病床数224床（うち児童思春期26床、医療観察法8床）の精神科病院である。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ54,075人（1日平均148人）で、前年度に比べ1,088人、2.0%減少している。このうち、児童思春期入院患者数は延べ4,712人（1日平均13人）で、前年度に比べ427人、8.3%減少し、医療観察法ユニットの入院患者数は延べ2,775人（1日平均8人）で、前年度に比べ168人、6.4%増加している。

なお、病床利用率は66.1%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

- 外来患者数は延べ25,031人（1日平均103人）で、前年度に比べ274人、1.1%増加しているが、このうち、児童思春期外来患者数は延べ3,494人（1日平均14人）で、前年度に比べ44人、1.2%減少している。
- デイケア施設通所患者数は延べ4,025人（1日平均17人）で、前年度に比べ712人、15.0%減少している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分		令和6年度(a)	令和5年度(b)	増 減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	224	224	0	0.0
	延 べ 患 者 数	54,075	55,163	△1,088	△2.0
	（うち児童思春期）	4,712	5,139	△427	△8.3
	（うち医療観察法）	2,775	2,607	168	6.4
	一 日 平 均 患 者 数	148	151	△3	△2.0
	病 床 利 用 率	66.1	67.3	△1.2	-
外 来	延 べ 患 者 数	25,031	24,757	274	1.1
	（うち児童思春期）	3,494	3,538	△44	△1.2
	一 日 平 均 患 者 数	103	102	1	1.0
デイケア施設通所患者数		4,025	4,737	△712	△15.0

注 診療日数は、入院365日、外来243日（令和5年度は、入院366日、外来243日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（センター事業収益）の決算額は26億7,310万円余で、予算額に比べ1,463万円余の減となっている。

- 収益的支出（センター事業費用）の決算額は29億589万円余で、不用額は1億4,316万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（退職給付費等）8,068万円余、材料費（薬品費等）2,304万円余及び経費（光熱水費、燃料費、委託料、修繕費等）1,969万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,687,740,000	2,673,102,323	△14,637,677	99.5	8,114,508
医 業 収 益	1,524,841,000	1,531,344,509	6,503,509	100.4	1,043,017
医 業 外 収 益	1,054,654,000	1,033,428,957	△21,225,043	98.0	7,071,491
特 別 利 益	108,245,000	108,328,857	83,857	100.1	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター事業費用	3,049,064,000	2,905,896,125	143,167,875	95.3	70,867,458
医 業 費 用	2,897,385,000	2,763,386,018	133,998,982	95.4	69,176,490
医 業 外 費 用	147,679,000	142,510,107	5,168,893	96.5	1,690,968
特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	—	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は6億810万円余で、予算額に比べ393万円余の減となっている。

一般会計負担金は、建設改良費の資産購入費や企業債償還金に充てるため、一般会計から繰出しを受けたものである。

- 資本的支出の決算額は3億3,806万円余で、不用額は404万円余となっている。

建設改良費は施設設備の改良工事等に係るもの、企業債償還金は平成19年度以降の施設整備や器械備品購入のために借入れた分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額は、資本的支出額を上回っている。

(表 3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決算 額の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的収入	612,045,000	608,107,294	△3,937,706	99.4	227,490
企 業 債	69,700,000	66,500,000	△3,200,000	95.4	
一 般 会 計 負 担 金	238,853,000	238,853,000	0	100.0	
他 会 計 補 助 金	0	2,754,294	2,754,294	—	227,490
そ の 他 資 本 収 入	303,492,000	300,000,000	△3,492,000	98.8	0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決算 額の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的支出	342,111,000	338,065,166	0	4,045,834	98.8	6,434,990
建 設 改 良 費	74,680,000	70,934,890	0	3,745,110	95.0	6,434,990
企 業 債 償 還 金	267,131,000	267,130,276	0	724	100.0	
投 資	300,000	0	0	300,000	—	

ウ 経営成績 (別表 1：比較損益計算書)

総収益26億6,498万円余に対し、総費用は28億9,772万円余で、差引き 2 億3,273 万円余の純損失であった。

純損失は、前年度に比べ4,820万円余、17.2%の減となり、当年度未処理欠損金は、繰越欠損金 3 億300万円余に当年度純損失を加えた 5 億3,573万円余となっている。

(ア) 総収益は26億6,498万円余で、前年度に比べ9,499万円余、3.7%増加している。

○ 医業収益は15億3,030万円余で、前年度に比べ2,397万円余、1.6%増加している。これは、入院患者数の減はあったものの、診療単価の上昇により入院収益が前年度に比べ3,585万円余、2.9%増加したことによるものである。

○ 医業外収益は10億2,635万円余で、前年度に比べ2,208万円余、2.1%減少している。これは、長期前受金戻入が前年度に比べ9,358万円余、40.8%減少したことによるものである。

○ 特別利益は1 億832万円余で、前年度に比べ9,309万円余、611.3%増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

○ 一般会計負担金については、(表 4) のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	862,211,390	792,667,000	69,544,390
保健衛生行政費、看護師養成事業経費等	51,303,000	61,292,000	△9,989,000
精神病院不採算経費	627,200,000	564,883,000	62,317,000
医師及び看護師等研究研修費	6,527,000	6,249,000	278,000
児童手当特例給付	22,806,000	16,579,000	6,227,000
共済追加費用負担経費	15,487,000	18,745,000	△3,258,000
共済基礎年金拠出金	33,198,000	44,170,000	△10,972,000
院内保育所運営経費	3,085,000	3,105,000	△20,000
企業債利息	65,767,000	70,109,000	△4,342,000
退職職給与に係る一般会計負担金	29,351,390	0	29,351,390
併任医師給与費一般会計負担金	7,487,000	7,535,000	△48,000
資本的収入	238,853,000	238,927,000	△74,000
企業債償還金	238,234,000	238,206,000	28,000
資産購入費	619,000	721,000	△102,000
合 計	1,101,064,390	1,031,594,000	69,470,390

注 収益的収入のうち「保健衛生行政経費、看護師養成事業経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は28億9,772万円余で、前年度に比べ4,679万円余、1.6%増加している。

○ 医業費用は26億9,420万円余で、前年度に比べ5,413万円余、2.1%増加している。これは、次の各費用の増によるものである。

給与費は、給料、手当、報酬、法定福利費の増加等により1億4,274万円余、8.4%の増となっている。

材料費は、給食材料費の増加等により431万円余、4.2%の増となっている。

○ 医業外費用は2億351万円余で、前年度に比べ733万円余、3.5%減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

エ 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

(ア) 資産合計は43億3,006万円余で、前年度に比べ3億2,592万円余、7.0%減少している。

○ 固定資産は、前年度に比べ9,498万円余、2.7%減少している。これは、建物、構築物、機械設備等の減価償却累計額が増加したことによる。

○ 流動資産は、前年度に比べ2億3,094万円余、20.4%減少している。これは、貸付金が減少したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは1,180万円余で、前年度に比べて31万円余、2.7%増加した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
1年以上経過分	11,801,156	11,485,977	13,637,519	12,223,748	11,800,756
対前年度比	315,179	△2,151,542	1,413,771	422,992	△640,574
対前年度増減率（%）	2.7	△15.8	11.6	3.6	△5.2
現年度分	10,064,606	9,018,155	8,030,101	10,489,434	7,992,918
対前年度比	1,046,451	988,054	△2,459,333	2,496,516	107,056
対前年度増減率（%）	11.6	12.3	△23.4	31.2	1.4
合 計	21,865,762	20,504,132	21,667,620	22,713,182	19,793,674
対前年度比	1,361,630	△1,163,488	△1,045,562	2,919,508	△533,518
対前年度増減率（%）	6.6	△5.4	△4.6	14.8	△2.6

(イ) 負債合計は47億7,731万円余で前年度に比べ9,319万円余、1.9%減少している。

○ 固定負債は、前年度に比べ1億4,205万円余、3.5%減少している。これは、企業債残高が2億564万円余、6.4%減少したことによるものである。

○ 流動負債は、前年度に比べ5,146万円余、8.3%増加している。これは、未払金が3,336万円余、14.5%増加したこと、引当金が1,832万円余、15.8%増加したことによるものである。

○ 繰延収益は、前年度に比べ260万円余、1.6%減少している。これは、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(ウ) 資本合計は△4億4,725万円余で、前年度に比べ2億3,273万円余、108.5%減少している。これは、当年度未処理欠損金が2億3,273万円余、76.8%増加したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、△2億3,937万円余で、前年度に比べ1億3,845万円余の減となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、1億7,061万円余で、前年度に比べ2,968万円余の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、9,936万円余で、前年度に比べ3億3,387万円余の増となっている。これは、貸付金の返還があったことなどによるものである。

以上の3区分から資金は、3,061万円余の増加となり、資金期末残高は4億809万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金88万円余、普通預金4億720万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

(ア) 収益性に関する指標のうち総収支比率は前年度に比べ上昇し、経常収支比率及び医業収支比率は前年度に比べともに下降した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は92.0%で前年度に比べ1.9ポイント上昇し、経営の健全性を示す経常収支比率は88.2%で前年度に比べ1.4ポイント、医業収支比率は56.8%で前年度に比べ0.3ポイントそれぞれ下降した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△7.6%で、前年度に比べ1.5ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は、自己資本がマイナスになったため△9.0回となり、前年度に比べ25.6回減少した。

○ 職員の平均給与は715万円余で、前年度を37万円余上回り、職員一人当たり医業収益は854万円余で、前年度を11万円余下回った。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合をみる職員給与費対医業収益比率は83.7%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇した。

(イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は前年度に比べ下降し、固定資産対長期資本比率は上昇した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△6.6%で、前年度に比べ5.5ポイント下降した。

○ 短期債務支払能力を示す流動比率は133.4%で、前年度に比べ48.1ポイント下降した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は93.8%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇した。

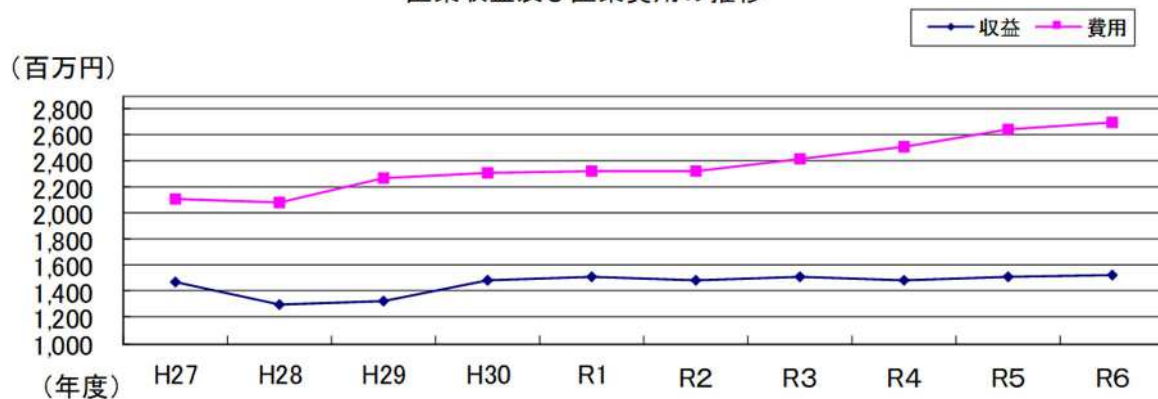
(表6) 経営分析

(単位：％)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均	算 式
収益性分析	総収支比率	102.5	101.2	96.7	90.1	92.0	95.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	101.5	98.1	94.1	89.6	88.2	96.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	64.2	62.8	59.0	57.1	56.8	83.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△0.11	△0.92	△3.02	△6.11	△7.59	0.41	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	6.54	4.94	5.24	16.55	△9.01	3.14	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	平均給与(千円)	6,365	6,887	6,718	6,780	7,155	6,765	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当たり医業収益(千円)	9,136	9,316	8,833	8,657	8,549	14,011	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員給与費対医業収益比率	69.7	73.9	76.1	78.3	83.7	41.3	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健全性分析	自己資本構成比率	5.1	6.1	4.6	△1.1	△6.6	18.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$
	流動比率	219.9	138.2	146.0	181.5	133.4	137.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	82.4	94.2	94.5	87.4	93.8	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

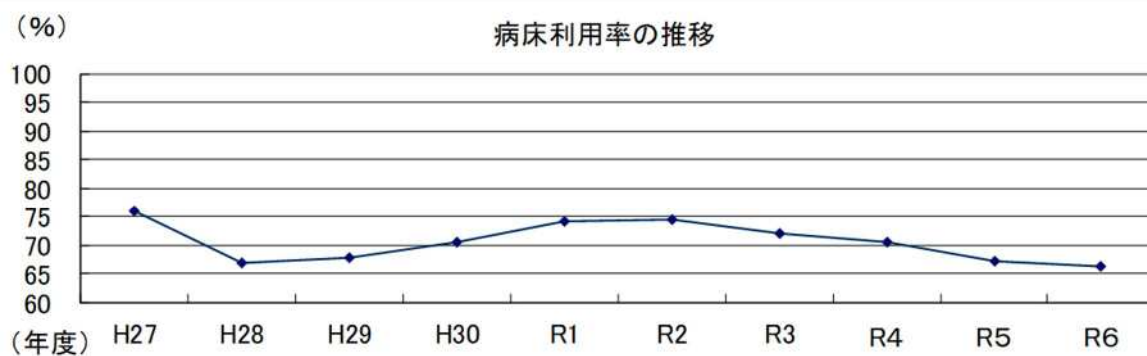
注 全国平均(都道府県立病院)は、令和5年度決算による。

医業収益及び医業費用の推移



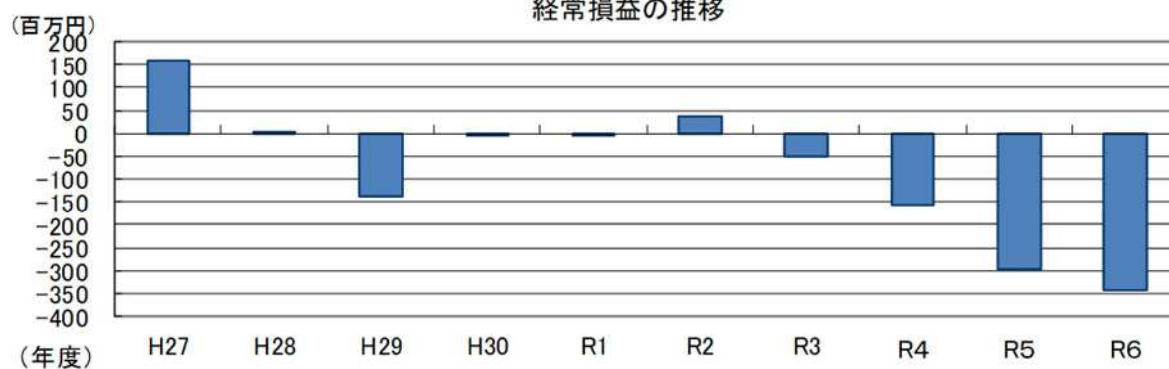
年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
医業収益	1,469	1,302	1,323	1,484	1,510	1,489	1,518	1,484	1,506	1,530
医業費用	2,112	2,087	2,269	2,309	2,319	2,320	2,418	2,514	2,640	2,694

病床利用率の推移



年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
病床利用率	75.9	67.0	67.8	70.6	74.0	74.3	71.9	70.5	67.3	66.1

経常損益の推移



年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常損益	157	0	△136	△5	△6	37	△51	△158	△296	△341

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計（こころの医療センター）

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	金額 (b)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c) = (a) - (b)	率 (c) / (b)
医 業 収 益	1,530,301,492	57.4	1,506,321,511	58.6	23,979,981	1.6
入 院 収 益	1,276,624,211	47.9	1,240,768,405	48.3	35,855,806	2.9
外 来 収 益	189,842,953	7.1	192,629,492	7.5	△2,786,539	△1.4
そ の 他 医 業 収 益	63,834,328	2.4	72,923,614	2.8	△9,089,286	△12.5
医 業 費 用	2,694,209,528	93.0	2,640,078,939	92.6	54,130,589	2.1
給 与 費	1,841,738,824	63.6	1,698,991,601	59.6	142,747,223	8.4
材 料 費	106,624,260	3.7	102,306,547	3.6	4,317,713	4.2
経 費	565,476,004	19.5	568,991,833	20.0	△3,515,829	△0.6
減 価 償 却 費	164,816,329	5.7	259,283,662	9.1	△94,467,333	△36.4
資 産 減 耗 費	1,122,565	0.0	887,766	0.0	234,799	26.4
研 究 研 修 費	14,431,546	0.5	9,617,530	0.3	4,814,016	50.1
医 業 損 益	△1,163,908,036	-	△1,133,757,428	-	△30,150,608	△2.7
医 業 外 収 益	1,026,357,466	38.5	1,048,438,253	40.8	△22,080,787	△2.1
受 取 利 息 配 当 金	1,023,616	0.0	714,855	0.0	308,761	43.2
国 庫 補 助 金	3,816,400	0.1	3,900,168	0.2	△83,768	△2.1
他 会 計 補 助 金	3,061,800	0.1	15,300,600	0.6	△12,238,800	△80.0
負 担 金	774,070,000	29.1	723,840,000	28.2	50,230,000	6.9
長 期 前 受 金 戻 入	135,656,227	5.1	229,241,128	8.9	△93,584,901	△40.8
そ の 他 医 業 外 収 益	108,729,423	4.1	75,441,502	2.9	33,287,921	44.1
医 業 外 費 用	203,512,603	7.0	210,852,375	7.4	△7,339,772	△3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,575,747	2.3	70,933,030	2.5	△4,357,283	△6.1
雑 損 失	136,936,856	4.7	139,919,345	4.9	△2,982,489	△2.1
経 常 損 益	△341,063,173	-	△269,171,550	-	△71,891,623	△26.7
特 別 利 益	108,328,857	4.1	15,228,933	0.6	93,099,924	611.3
過 年 度 損 益 修 正 益	108,328,857	4.1	15,228,933	0.6	93,099,924	611.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 純 損 益	△232,734,316	-	△280,942,617	-	48,208,301	17.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	303,001,658	-	22,059,041	-	280,942,617	1,273.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	535,735,974	-	303,001,658	-	232,734,316	76.8
総 収 益	2,664,987,815	100.0	2,569,988,697	100.0	94,999,118	3.7
総 費 用	2,897,722,131	100.0	2,850,931,314	100.0	46,790,817	1.6

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計（こころの医療センター）

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	3,430,957,502	83.9	3,525,941,742	75.7	△94,984,240	△2.7
有 形 固 定 資 産	3,429,336,984	83.9	3,524,321,224	75.7	△94,984,240	△2.7
土 地	83,737,687	1.9	83,737,687	1.8	0	0.0
建 物	6,353,835,414	149.3	6,298,148,397	135.3	55,687,017	0.9
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△3,280,758,862	△73.6	△3,157,679,380	△67.8	△123,079,482	△3.9
構 築 物	259,048,893	6.0	259,048,893	5.6	0	0.0
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△130,795,813	△3.0	△128,530,205	△2.8	△2,265,608	△1.8
器 械 備 品	666,977,618	15.4	669,685,607	14.4	△2,707,989	△0.4
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△524,156,718	△12.1	△501,731,206	△10.8	△22,425,512	△4.5
車 両	8,326,204	0.2	8,326,204	0.2	0	0.0
車 両 減 価 償 却 累 計 額	△6,877,439	△0.2	△6,684,773	△0.2	△192,666	△2.9
無 形 固 定 資 産	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0.0
投 資	342,680	0.0	342,680	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	342,680	0.0	342,680	0.0	0	0.0
流 動 資 産	899,102,684	16.1	1,130,047,329	24.3	△230,944,645	△20.4
現 金 預 金	408,095,574	9.4	377,484,793	8.1	30,610,781	8.1
未 収 金	298,339,708	6.9	259,272,556	5.6	39,067,152	15.1
貸 倒 引 当 金	△10,929,000	△0.3	△10,908,000	△0.2	△21,000	△0.2
貯 蔵 品	3,528,569	0.1	4,130,147	0.1	△601,578	△14.6
貸 付 金	200,000,000	4.6	500,000,000	10.7	△300,000,000	△60.0
前 払 金	67,833	0.0	67,833	0.0	0	0.0
資 産 合 計	4,330,060,186	100.0	4,655,989,071	100.0	△325,928,885	△7.0
固 定 負 債	3,943,563,368	91.1	4,085,620,641	87.7	△142,057,273	△3.5
企 業 債	3,021,563,834	69.8	3,227,206,618	69.3	△205,642,784	△6.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,021,563,834	69.8	3,227,206,618	69.3	△205,642,784	△6.4
引 当 金	921,999,534	21.3	858,414,023	18.4	63,585,511	7.4
退職給付引当金	921,999,534	21.3	858,414,023	18.4	63,585,511	7.4
流 動 負 債	674,067,419	15.6	622,599,435	13.4	51,467,984	8.3
企 業 債	272,142,784	6.3	267,130,276	5.8	5,012,508	1.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	272,142,784	6.3	267,130,276	5.8	5,012,508	1.9
未 払 金	262,748,431	6.1	229,382,506	4.9	33,365,925	14.5
引 当 金	134,297,000	3.1	115,970,000	2.5	18,327,000	15.8
賞 与 引 当 金	112,413,000	2.6	97,324,000	2.1	15,089,000	15.5
法定福利費引当金	21,884,000	0.5	18,646,000	0.4	3,238,000	17.4
そ の 他 流 動 負 債	4,879,204	0.1	10,116,653	0.2	△5,237,449	△51.8
繰 延 収 益	159,683,686	3.7	162,288,966	3.5	△2,605,280	△1.6
長 期 前 受 金	3,211,875,742	74.2	2,970,495,938	63.8	241,379,804	8.1
長期前受金収益化累計額	△3,052,192,056	△70.5	△2,808,206,972	△60.3	△243,985,084	△8.7
負 債 合 計	4,777,314,473	110.4	4,870,509,042	104.6	△93,194,569	△1.9
資 本 金	83,737,687	1.9	83,737,687	1.8	0	0.0
出 資 金	83,737,687	1.9	83,737,687	1.8	0	0.0
剰 余 金	△530,991,974	△12.3	△298,257,658	△6.4	△232,734,316	△78.0
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0.0
欠 損 金	535,735,974	△12.4	303,001,658	△6.5	232,734,316	76.8
当年度未処理欠損金	535,735,974	△12.4	303,001,658	△6.5	232,734,316	76.8
資 本 合 計	△447,254,287	△10.4	△214,519,971	△4.6	△232,734,316	△108.5
負 債 ・ 資 本 合 計	4,330,060,186	100.0	4,655,989,071	100.0	△325,928,885	△7.0

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計（こころの医療センター）

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△232,734,316	△280,942,617	48,208,301
減価償却費	164,816,329	259,283,662	△94,467,333
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21,000	△1,255,000	1,276,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	63,585,511	53,887,819	9,697,692
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,089,000	13,329,000	1,760,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,238,000	2,058,000	1,180,000
長期前受金戻入額	△135,656,227	△229,241,128	93,584,901
受取利息及び受取配当金	△1,023,616	△714,855	△308,761
支払利息及び企業債取扱諸費	66,575,747	70,933,030	△4,357,283
固定資産除却損	934,797	559,090	375,707
未収金の増減額（△は増加）	△39,067,152	26,829,194	△65,896,346
未払金の増減額（△は減少）	33,365,925	59,821,591	△26,455,666
たな卸資産の増減額（△は増加）	601,578	86,120	515,458
特別利益	△108,328,857	△15,228,933	△93,099,924
預り金の増減額（△は減少）	△5,237,449	9,775,553	△15,013,002
小 計	△173,819,730	△30,819,474	△143,000,256
利息及び配当金の受取額	1,023,616	832,224	191,392
利息の支払額	△66,575,747	△70,933,030	4,357,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	△239,371,861	△100,920,280	△138,451,581
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△64,499,900	△34,902,580	△29,597,320
他会計補助金による収入	2,526,804	0	2,526,804
負担金による収入	238,853,000	238,927,000	△74,000
控除対象外消費税	△6,266,986	△3,420,466	△2,846,520
その他の投資による支出	0	△306,550	306,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,612,918	200,297,404	△29,684,486
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,500,000	36,900,000	29,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△267,130,276	△271,402,501	4,272,225
貸付金返還収入	300,000,000	0	300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,369,724	△234,502,501	333,872,225
資金増減額（△は減少）	30,610,781	△135,125,377	165,736,158
資金期首残高	377,484,793	512,610,170	△135,125,377
資金期末残高	408,095,574	377,484,793	30,610,781

2 電気事業会計

(1) 事業の実績

電気事業については、14の水力発電所、1つの風力発電所、4つの太陽光発電所で発電事業を行っており、これらすべての発電所が固定価格買取制度（FIT）の適用対象となっている。

また、企業局では、安定した発電が可能となるよう平成26年度から老朽化した水力発電所のリニューアル工事を順次実施し、令和5年度には計画していた全てのリニューアル工事が完了した。

ア 供給電力量及び電力料収入の状況（表1）

- 実績供給電力量は1億6,533万kWh余で、前年度に比べて637万kWh余、3.7%減少した。そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は1億2,838万kWh余で、前年度に比べて720万kWh余、5.3%減少し、風力発電事業での実績供給電力量は、2,801万kWh余で、前年度に比べて7万kWh余、0.3%増加した。太陽光発電事業は、892万kWh余で、前年度に比べて75万kWh余、9.2%増加した。
- 電力料収入は40億3,715万円余で、前年度に比べて1億5,468万円余、3.7%減少した。そのうち、水力発電電力料収入は31億9,682万円余で、前年度に比べて1億8,062万円余、5.3%減少し、風力発電電力料収入は5億5,044万円余で、前年度に比べて156万円余、0.3%増加した。太陽光発電電力料収入は2億8,987万円余で、前年度に比べて2,437万円余、9.2%増加した。

(表 1) 供給電力量及び電力量収入の状況

(単位：kWh・%・円)

区 分			令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増減	
					(c)=(a)-(b)	(c)/(b) %
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	136,391,000	133,310,000	3,081,000	2.3
		実績 kWh (B)	128,382,105	135,591,719	△7,209,614	△5.3
		比率 % (B)/(A)	94.1	101.7	△7.6	—
	電料料金	目標(税抜額) 円 (C)	3,381,248,296	3,323,795,578	57,452,718	1.7
		実績(税抜額) 円 (D)	3,196,824,194	3,377,444,708	△180,620,514	△5.3
		比率 % (D)/(C)	94.5	101.6	△7.1	—
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	30,774,000	30,774,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	28,019,112	27,939,528	79,584	0.3
		比率 % (B)/(A)	91.0	90.8	0.2	—
	電料料金	目標(税抜額) 円 (C)	604,569,218	604,569,218	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	550,448,190	548,884,727	1,563,463	0.3
		比率 % (D)/(C)	91.0	90.8	0.2	—
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	8,263,000	8,263,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	8,929,241	8,178,941	750,300	9.2
		比率 % (B)/(A)	108.1	99.0	9.1	—
	電料料金	目標(税抜額) 円 (C)	267,912,000	267,912,000	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	289,877,858	265,502,296	24,375,562	9.2
		比率 % (D)/(C)	108.2	99.1	9.1	—
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	175,428,000	172,347,000	3,081,000	1.8
		実績 kWh (B)	165,330,458	171,710,188	△6,379,730	△3.7
		比率 % (B)/(A)	94.2	99.6	△5.4	—
	電料料金	目標(税抜額) 円 (C)	4,253,729,514	4,196,276,796	57,452,718	1.4
		実績(税抜額) 円 (D)	4,037,150,242	4,191,831,731	△154,681,489	△3.7
		比率 % (D)/(C)	94.9	99.9	△5.0	—

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表 2）

- 収益的収入の決算額は47億4,149万円余で、予算額に比べ9,951万円余の減となっている。これは、営業収益の水力発電電力料及び風力発電電力料等が1億1,755万円余減少したことによるものである。
- 収益的支出の決算額は31億3,096万円余、翌年度繰越額2,744万円余で、予算額に比べ2億9,554万円余の不用額を生じている。これは、営業費用の水力発電費及び風力発電費（修繕費等）等で3億879万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表 2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
電 気 事 業 収 益	4,841,016,000	4,741,498,259	△99,517,741	97.9	404,035,510
営 業 収 益	4,565,235,000	4,447,682,629	△117,552,371	97.4	
財 務 収 益	1,207,000	1,596,164	389,164	132.2	
事 業 外 収 益	259,330,000	225,943,268	△33,386,732	87.1	
特 別 利 益	15,244,000	66,276,198	51,032,198	434.8	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電 気 事 業 費 用	3,453,951,000	3,130,963,774	27,444,000	295,543,226	90.6	73,059,676
営 業 費 用	3,093,279,000	2,757,039,827	27,444,000	308,795,173	89.1	
財 務 費 用	55,178,000	54,715,980	0	462,020	99.2	
事 業 外 費 用	303,494,000	296,901,967	0	6,592,033	97.8	
特 別 損 失	0	22,306,000	0	△22,306,000	-	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	-	3,980

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表 3）

- 資本的収入の決算額は3,920万円余で、予算額に比べ391万円余の減となっている。これは、補助金が406万円余減少したことなどによるものである。

なお、資本的収入のうち、投資回収金は工業用水道事業会計への長期貸付金の返還金、補助金はエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金である。

- 資本的支出の決算額は18億7,580万円余で、予算額に比べ1億6,254万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の小水力発電建設事業費等で1億3,883万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18億3,659万円余は、地域振興積立金3億3,142万円、過年度分損益勘定留保資金8億9,048万円余、当

年度分損益勘定留保資金 5 億8, 235万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3, 232万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	43, 120, 000	39, 209, 560	△3, 910, 440	90. 9	
固定資産売却代金	0	158, 560	158, 560	-	14, 414
投 資 回 収 金	4, 500, 000	4, 500, 000	0	100. 0	
補 助 金	38, 620, 000	34, 551, 000	△4, 069, 000	89. 5	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	2, 038, 354, 000	1, 875, 805, 574	0	162, 548, 426	92. 0	
建設改良費	529, 688, 000	390, 848, 447	0	138, 839, 553	73. 8	35, 531, 675
投 資	708, 000	0	0	708, 000	-	
企業債償還金	1, 171, 538, 000	1, 153, 537, 127	0	18, 000, 873	98. 5	
繰 出 金	331, 420, 000	331, 420, 000	0	0	100. 0	
予 備 費	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000	-	

(3) 経営成績 (別表 1：比較損益計算書)

総収益43億3, 745万円余に対し、総費用27億6, 340万円余で、15億7, 404万円余の純利益を計上し、前年度に比べ9, 692万円余、5. 8%減少となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は15億7, 404万円余となっている。

ア 総収益は43億3, 745万円余で、前年度に比べ1 億5, 800万円余、3. 5%減少している。

○ 営業収益は40億4, 364万円余となり、前年度に比べ1 億6, 101万円余、3. 8%減少している。これは、降水量減少、志津見発電所の点検に伴う停止の影響により水力発電電力料が1 億8, 062万円余減少したことなどによるものである。

○ 財務収益は159万円余で、前年度に比べ144万円余、968. 4%増加している。これは受取利息及び配当金の増加によるものである。

○ 事業外収益は2 億2, 593万円余で、前年度に比べ6, 686万円余、42. 0%増加している。これは、退職給付引当金戻入益が皆増したことなどによるものである。

○ 特別利益は、6, 627万円余で、前年度に比べ6, 530万円余、49. 6%減少している。これは、災害共済金が減少したことによるものである。

イ 総費用は27億6, 340万円余で、前年度に比べ6, 108万円余、2. 2%減少している。

- 営業費用は、26億8,400万円余で、前年度に比べ4,900万円余、1.8%減少している。これは、太陽光発電費が2,385万円余、一般管理費が8,809万円余減少したことなどによるものである。
- 財務費用は5,471万円余で、前年度に比べ369万円余、7.2%増加している。これは、支払利息が増加したことによるものである。
- 事業外費用は238万円余で、前年度に比べ2,924万円余、92.5%減少している。これは、雑支出（退職手当等）の減少によるものである。
- 特別損失は、2,230万円余で、前年度に比べ1,347万円余、152.5%増加している。これは、小水力発電建設事業調査終了により費用計上したことによるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

- ア 資産合計は272億4,726万円余で、前年度に比べ7,059万円余、0.3%減少となった。これは、減価償却により固定資産が減少したことなどによるものである。
- イ 負債合計は174億2,292万円余で、前年度に比べ13億1,321万円余、7.0%減少している。これは、主として企業債が減少したことによるものである。
- ウ 資本合計は98億2,433万円余で、前年度に比べ12億4,262万円余、14.5%増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

- ア 業務活動によるキャッシュ・フロー
企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、27億2,662万円余で、前年度に比べ1億1,579万円余の増となっている。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△3億7,364万円余で、前年度に比べ7億5,707万円余の増となっている。これは、建設仮勘定による支出の減少などによるものである。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー
業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△14億8,495万円余で、前年度に比べ7億6,410万円余の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどによるものである。

以上の3区分から令和6年度の資金は、前年度に比べ8億6,802万円余の増加となり、資金期末残高は40億3,229万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金40億3,229万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

ア 収益性に関する指標の総収支比率及び営業収益営業利益率は前年度に比べ下降し、経常収支比率は上昇した。

○ 経営バランスを示す総収支比率は157.0%と前年度より2.2ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は155.8%で前年度に比べ0.8ポイント上昇し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率については33.6%と前年度より1.4ポイント下降した。

○ 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は5.0%と前年度より1.2ポイント下降し、経営資本回転率は0.15回と前年度に比べ0.03回低下した。

○ 職員の平均給与は715万円余と前年度より132万円余下回り、職員一人当たり営業収益は6,522万円と前年度を1,521万円余下回った。

イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率は前年度に比べ上昇し、流動比率及び固定資産対長期資本比率は下降した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は39.0%と前年度より4.3ポイント上昇した。

○ 短期債務支払能力を示す流動比率は232.8%で、前年度に比べ6.2ポイント下降した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は88.3%と前年度より1.8ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：％)

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	全国平均 (R5)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	84.8	126.0	116.7	159.2	157.0	139.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	86.0	126.0	108.3	155.0	155.8	143.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△21.8	18.5	5.0	35.0	33.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△2.8	3.0	0.7	6.2	5.0	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.13	0.16	0.14	0.18	0.15	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,355	8,063	8,086	8,475	7,152	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益(千円)	36,411	52,720	48,312	66,741	65,220	51,849	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	29.5	31.1	31.9	34.7	39.0	78.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	161.0	197.3	206.1	239.0	232.8	655.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	93.0	92.5	93.6	90.1	88.3	68.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

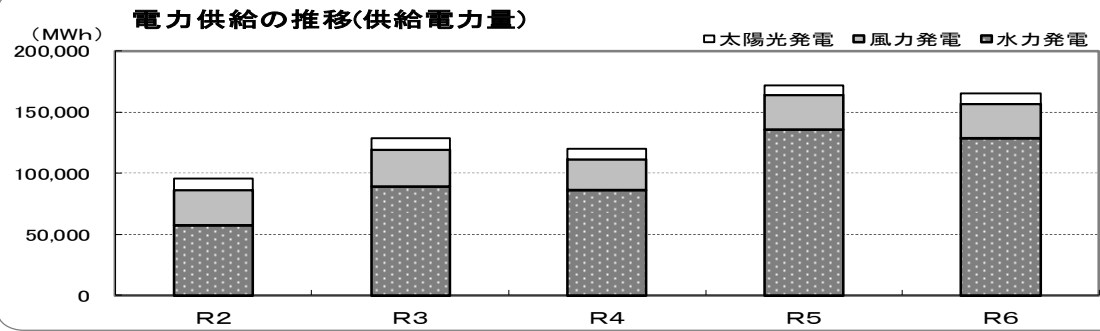
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

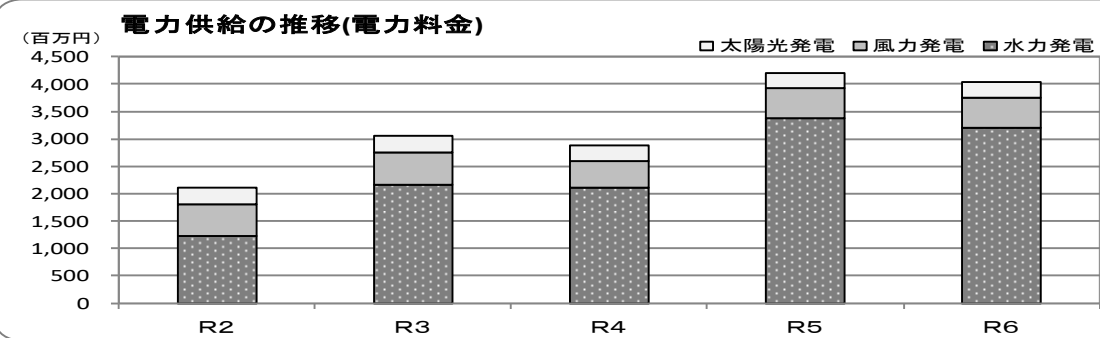
注3 全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

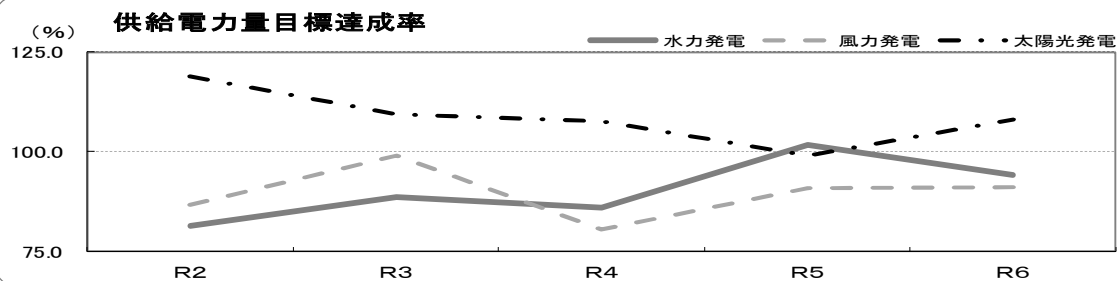
参 考



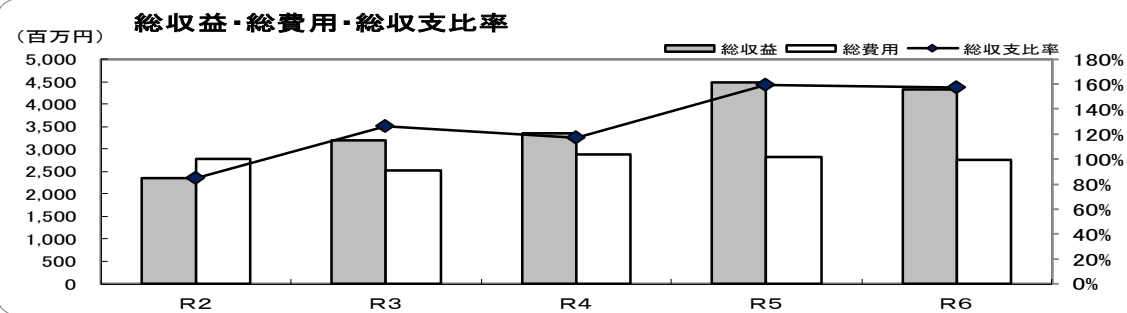
年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
水力発電	57,146	88,678	86,172	135,592	128,382
風力発電	28,903	30,459	24,773	27,940	28,019
太陽光発電	9,376	9,032	8,880	8,179	8,929
供給電力量	95,425	128,169	119,825	171,711	165,330



年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
水力発電	1,235	2,160	2,110	3,377	3,197
風力発電	566	598	487	549	550
太陽光発電	304	293	289	266	290



年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
水力発電	81.4	88.6	85.9	101.7	94.1
風力発電	86.6	99.0	80.5	90.8	91.0
太陽光発電	118.8	109.3	107.5	99.0	108.1



年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総収益	2,355	3,192	3,357	4,495	4,337
総費用	2,776	2,533	2,876	2,824	2,763
総収支比率	84.8%	126.0%	116.7%	159.2%	157.0%

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	4,043,647,119	93.2	4,204,663,564	93.5	△ 161,016,445	△3.8
水 力 発 電 電 力 料	3,196,824,195	73.7	3,377,444,708	75.1	△ 180,620,513	△5.3
風 力 発 電 電 力 料	550,448,190	12.7	548,884,727	12.2	1,563,463	0.3
太 陽 光 発 電 電 力 料	289,877,858	6.7	265,502,296	5.9	24,375,562	9.2
そ の 他 営 業 収 益	6,496,876	0.1	12,831,833	0.3	△ 6,334,957	△49.4
営 業 費 用	2,684,000,768	97.1	2,733,009,114	96.8	△ 49,008,346	△1.8
水 力 発 電 費	1,476,253,661	53.4	1,441,499,297	51.0	34,754,364	2.4
風 力 発 電 費	653,696,010	23.7	626,368,968	22.2	27,327,042	4.4
太 陽 光 発 電 費	238,750,580	8.6	262,604,259	9.3	△ 23,853,679	△9.1
送 電 費	14,052,406	0.5	13,194,061	0.5	858,345	6.5
一 般 管 理 費	301,248,111	10.9	389,342,529	13.8	△ 88,094,418	△22.6
営 業 損 益	1,359,646,351	-	1,471,654,450	-	△ 112,008,099	△7.6
財 務 収 益	1,596,164	0.0	149,397	0.0	1,446,767	968.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,596,164	0.0	149,397	0.0	1,446,767	968.4
財 務 費 用	54,715,980	2.0	51,021,305	1.8	3,694,675	7.2
支 払 利 息	54,715,980	2.0	50,784,155	1.8	3,931,825	7.7
そ の 他 財 務 費 用	0	0.0	237,150	0.0	△ 237,150	皆減
事 業 外 収 益	225,931,922	5.3	159,066,329	3.6	66,865,593	42.0
他 会 計 補 助 金	3,896,000	0.1	3,820,000	0.1	76,000	2.0
受 託 工 事 収 益	0	0.0	2,793,388	0.1	△ 2,793,388	皆減
長 期 前 受 金 戻 入 益	114,168,148	2.7	121,097,972	2.7	△ 6,929,824	△5.7
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	103,177,368	2.4	0	0.0	103,177,368	皆増
雑 収 益	4,690,406	0.1	31,354,969	0.7	△ 26,664,563	△85.0
事 業 外 費 用	2,386,249	0.1	31,631,739	1.1	△ 29,245,490	△92.5
雑 支 出	2,386,249	0.1	31,631,739	1.1	△ 29,245,490	△92.5
経 常 損 益	1,530,072,208	-	1,548,217,132	-	△ 18,144,924	△1.2
特 別 利 益	66,276,198	1.5	131,580,249	2.9	△ 65,304,051	△49.6
特 別 損 失	22,306,000	0.8	8,833,026	0.3	13,472,974	152.5
当 年 度 純 損 益	1,574,042,406	-	1,670,964,355	-	△ 96,921,949	△5.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,574,042,406	-	1,670,964,355	-	△ 96,921,949	△5.8
総 収 益	4,337,451,403	100.0	4,495,459,539	100.0	△ 158,008,136	△3.5
総 費 用	2,763,408,997	100.0	2,824,495,184	100.0	△ 61,086,187	△2.2

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	22,119,913,210	81.2	22,964,426,561	84.0	△ 844,513,351	△3.7
有 形 固 定 資 産	21,505,521,409	78.9	22,396,576,468	81.9	△ 891,055,059	△4.0
水 力 発 電 設 備	18,326,929,653	67.2	18,833,186,727	68.9	△ 506,257,074	△2.7
土 地	20,997,661	0.1	20,997,661	0.1	0	0.0
建 物	854,331,881	3.1	862,721,811	3.2	△ 8,389,930	△1.0
水 路	8,807,382,026	32.2	8,935,409,511	32.7	△ 128,027,485	△1.4
貯 水 池	324,543,768	1.2	339,479,920	1.2	△ 14,936,152	△4.4
逆 調 整 池	185,632,962	0.7	186,862,701	0.7	△ 1,229,739	△0.7
機 械 装 置	7,677,846,707	28.2	8,006,282,466	29.3	△ 328,435,759	△4.1
諸 装 置	424,992,283	1.6	447,812,655	1.6	△ 22,820,372	△5.1
備 品	31,202,365	0.1	33,620,002	0.1	△ 2,417,637	△7.2
風 力 発 電 設 備	996,869,895	3.7	1,296,330,972	4.7	△ 299,461,077	△23.1
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
構 築 物	100,257,399	0.4	112,360,584	0.4	△ 12,103,185	△10.8
機 械 装 置	894,165,530	3.3	1,180,716,091	4.3	△ 286,550,561	△24.3
諸 装 置	2,285,499	0.0	3,030,363	0.0	△ 744,864	△24.6
備 品	139,014	0.0	201,481	0.0	△ 62,467	△31.0
太 陽 光 発 電 設 備	1,669,235,290	6.1	1,760,870,261	6.5	△ 91,634,971	△5.2
構 築 物	468,691,894	1.7	512,808,768	1.9	△ 44,116,874	△8.6
機 械 装 置	1,198,585,665	4.4	1,245,612,664	4.6	△ 47,026,999	△3.8
諸 装 置	999,199	0.0	1,490,297	0.0	△ 491,098	△33.0
備 品	958,532	0.0	958,532	0.0	0	0.0
送 電 設 備	186,902,507	0.7	194,330,153	0.7	△ 7,427,646	△3.8
架 空 電 線 路	180,249,413	0.7	187,260,381	0.7	△ 7,010,968	△3.7
保 安 開 閉 装 置	6,653,094	0.0	7,069,772	0.0	△ 416,678	△5.9
業 務 設 備	215,584,064	0.8	201,858,355	0.7	13,725,709	6.8
土 地	57,465,715	0.3	57,465,715	0.2	0	0.0
建 物	144,203,134	0.5	132,596,835	0.5	11,606,299	8.8
通 信 機 械 装 置	91,359	0.0	211,664	0.0	△ 120,305	△56.8
諸 装 置	1,684,065	0.0	1,766,055	0.0	△ 81,990	△4.6
備 品	12,139,791	0.0	9,818,086	0.0	2,321,705	23.6
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	0.0
備 品	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	0.0
無 形 固 定 資 産	487,592,367	1.8	504,651,365	1.9	△ 17,058,998	△3.4
建 設 仮 勘 定	103,460,000	0.4	36,198,728	0.1	67,261,272	185.8
水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	0	0.0	832,728	0.0	△ 832,728	皆減
小 水 力 発 電 建 設 事 業 費	0	0.0	22,306,000	0.1	△ 22,306,000	皆減
水 力 発 電 設 備 再 開 発 事 業 費	58,590,000	0.2	0	0.0	58,590,000	皆増
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 調 査 事 業 費	31,810,000	0.2	0	0.0	31,810,000	皆増
三 成 ダ ム 改 良 事 業 費	13,060,000	0.0	13,060,000	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	23,339,434	0.1	27,000,000	0.1	△ 3,660,566	△13.6
長 期 貸 付 金	22,500,000	0.1	27,000,000	0.1	△ 4,500,000	△16.7
太 陽 光 発 電 所 廃 棄 等 費 用 積 立 金	839,434	0.0	0	0.0	839,434	皆増
流 動 資 産	5,127,354,230	18.8	4,353,436,891	16.0	773,917,339	17.8
現 金 預 金	4,032,294,883	14.8	3,164,274,031	11.6	868,020,852	27.4
未 収 金	1,032,782,817	3.8	1,119,849,170	4.1	△ 87,066,353	△7.8
貯 蔵 品	62,129,250	0.2	54,609,250	0.2	7,520,000	13.8
前 払 金	0	0.0	14,564,000	0.1	△ 14,564,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	147,280	0.0	140,440	0.0	6,840	4.9
資 産 合 計	27,247,267,440	100.0	27,317,863,452	100.0	△ 70,596,012	△ 0.3

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	14,407,016,514	52.8	16,015,306,703	58.6	△ 1,608,290,189	△ 10.0
企 業 債	13,993,343,904	51.3	15,486,581,953	56.7	△ 1,493,238,049	△ 9.6
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	13,993,343,904	51.3	15,486,581,953	56.7	△ 1,493,238,049	△ 9.6
引 当 金	413,672,610	1.5	528,724,750	1.9	△ 115,052,140	△ 21.8
退 職 給 付 引 当 金	380,788,135	1.4	495,840,275	1.8	△ 115,052,140	△ 23.2
修 繕 準 備 引 当 金	32,884,475	0.1	32,884,475	0.1	0	0.0
流 動 負 債	2,202,524,302	8.1	1,821,183,383	6.7	381,340,919	20.9
企 業 債	1,493,238,049	5.5	1,153,537,127	4.2	339,700,922	29.4
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	1,493,238,049	5.5	1,153,537,127	4.2	339,700,922	29.4
未 払 金	532,761,403	2.0	407,601,214	1.5	125,160,189	30.7
未 払 費 用	131,950,578	0.5	211,225,512	0.8	△ 79,274,934	△ 37.5
引 当 金	42,531,000	0.1	42,567,000	0.2	△ 36,000	△ 0.1
賞 与 引 当 金	35,814,000	0.1	36,161,000	0.2	△ 347,000	△ 1.0
法 定 福 利 費 引 当 金	6,717,000	0.0	6,406,000	0.0	311,000	4.9
そ の 他 流 動 負 債	2,043,272	0.0	6,252,530	0.0	△ 4,209,258	△ 67.3
繰 延 収 益	813,387,094	3.0	899,656,242	3.3	△ 86,269,148	△ 9.6
長 期 前 受 金	2,894,168,727	10.6	2,872,026,825	10.5	22,141,902	0.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△2,080,781,633	△ 7.6	△1,972,370,583	△ 7.2	△ 108,411,050	△ 5.5
負 債 合 計	17,422,927,910	63.9	18,736,146,328	68.6	△ 1,313,218,418	△ 7.0
資 本 金	6,312,797,005	23.2	6,312,797,005	23.1	0	0.0
資 本 金	6,312,797,005	23.2	6,312,797,005	23.1	0	0.0
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	6,308,126,005	23.2	6,308,126,005	23.1	0	0.0
剰 余 金	3,511,542,525	12.9	2,268,920,119	8.3	1,242,622,406	54.8
資 本 剰 余 金	1,593,526	0.0	1,593,526	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	310,472	0.0	310,472	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,509,948,999	12.9	2,267,326,593	8.3	1,242,622,406	54.8
減 債 積 立 金	410,515,000	1.5	0	0.0	410,515,000	皆増
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.4	99,180,770	0.4	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	1,426,210,823	5.2	497,181,468	1.8	929,029,355	186.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,574,042,406	5.8	1,670,964,355	6.1	△ 96,921,949	△ 5.8
資 本 合 計	9,824,339,530	36.1	8,581,717,124	31.4	1,242,622,406	14.5
負 債 ・ 資 本 合 計	27,247,267,440	100.0	27,317,863,452	100.0	△ 70,596,012	△ 0.3

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,574,042,406	1,670,964,355	△96,921,949
減価償却費	1,169,873,176	1,090,078,925	79,794,251
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△115,052,140	81,793,409	△196,845,549
賞与引当金の増減額（△は減少）	△347,000	4,810,000	△5,157,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	311,000	704,000	△393,000
長期前受金戻入益	△122,380,148	△121,097,972	△1,282,176
受取利息	△1,596,164	△149,397	△1,446,767
支払利息	54,715,980	50,784,155	3,931,825
固定資産除却損	3,875,985	109,388,687	△105,512,702
有形固定資産売却損益（△は益）	△29,750	6,097,992	△6,127,742
過年度損益修正益	△1,459,800	0	△1,459,800
太陽光発電所廃棄等費用積立金による利益	△839,434	0	△839,434
貯蔵品の増減額（△は増加）	△7,520,000	△410,250	△7,109,750
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	87,066,353	△512,357,950	599,424,303
業務活動による未払金・未払費用の増減額（△は減少）	120,996,547	275,428,922	△154,432,375
建設仮勘定の費用化による減	22,306,000	2,746,439	19,559,561
その他流動資産の増減額（△は増加）	△6,840	9,980	△16,820
その他流動負債の増減額（△は減少）	△4,209,258	2,677,937	△6,887,195
小 計	2,779,746,913	2,661,469,232	118,277,681
利息の受取額	1,596,164	149,397	1,446,767
利息の支払額	△54,715,980	△50,784,155	△3,931,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,726,627,097	2,610,834,474	115,792,623
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△198,496,798	△168,573,768	△29,923,030
有形固定資産の売却による収入	158,560	3,353,710	△3,195,150
無形固定資産の取得による支出	0	△2,800,000	2,800,000
無形固定資産の売却による収入	0	104,885	△104,885
建設仮勘定による支出	△142,270,388	△1,032,421,440	890,151,052
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	△72,091,492	40,913,409	△113,004,901
工業用水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	4,500,000	4,500,000	0
国庫補助金等による収入	34,551,000	24,197,000	10,354,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,649,118	△1,130,726,204	757,077,086
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	824,000,000	△824,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,153,537,127	△1,144,856,523	△8,680,604
一般会計への繰出による支出	△331,420,000	△400,000,000	68,580,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,484,957,127	△720,856,523	△764,100,604
資金増加額（又は減少額）	868,020,852	759,251,747	108,769,105
資金期首残高	3,164,274,031	2,405,022,284	759,251,747
資金期末残高	4,032,294,883	3,164,274,031	868,020,852

3 工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川工業用水道事業は、最大日量34,000m³の給水能力を有し、令和6年度は松江市、安来市内の28事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は680万m³余となり、前年度に比べ2千m³余減少している。契約率は54.8%と前年度に比べ0.1ポイント増加し、給水収益は43万円余減少した。
- 江の川工業用水道事業は、最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する4事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は326万m³余となり、前年度に比べ7千m³余減少している。契約率は59.6%と前年度に比べ0.1ポイント増加し、給水収益は6万円余減少した。

（表1） 工業用水道事業の概要

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
飯梨川工業用水道	給水能力（m ³ /日）	（m ³ /日）	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		（m ³ /年） A	12,410,000	12,410,000	12,410,000	12,444,000	12,410,000
	給水事業所数	箇所	28	28	28	28	27
	基本使用（契約）水量	（m ³ /年） B	6,960,296	6,824,040	6,791,820	6,805,224	6,802,777
	年間総給水量	（m ³ /年） C	5,705,252	5,735,010	5,545,733	5,440,941	5,568,955
	契約率	B/A	56.1	55.0	54.7	54.7	54.8
	施設利用率	C/A	46.0	46.2	44.7	43.7	44.9
	給水収益（千円）		122,064	119,712	119,602	119,609	119,171
江の川工業用水道	給水能力（m ³ /日）	（m ³ /日）	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		（m ³ /年） A	5,475,000	5,475,000	5,475,000	5,490,000	5,475,000
	給水事業所数	箇所	4	4	4	4	4
	基本使用（契約）水量	（m ³ /年） B	3,105,840	3,194,084	3,260,180	3,268,528	3,260,764
	うち原水	（m ³ /年）	1,752,000	1,752,000	1,752,000	1,756,800	1,752,000
	年間総給水量	（m ³ /年） C	1,627,241	1,808,147	1,627,241	1,854,398	1,711,805
	うち原水	（m ³ /年）	888,065	908,303	725,708	834,237	893,938
	契約率	B/A	56.7	58.3	59.5	59.5	59.6
	施設利用率	C/A	29.7	33.0	29.7	33.8	31.3
	給水収益（千円）		53,868	54,574	55,896	56,023	55,954
	うち原水		15,768	15,768	15,768	15,811	15,768

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は2億4,777万円余で予算額に比べ2,102万円余の減となっている。これは、消費税還付金が1,136万円余減少したことなどによるものである。
- 収益的支出の決算額は2億5,176万円余、翌年度繰越額が2,731万円余で、予算額に比べ6,415万円余の不用額を生じている。これは、営業費用の原水及び浄水費で2,528万円余の不用額が生じたことなどによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業収益	268,793,000	247,772,783	△21,020,217	92.2	
営 業 収 益	192,891,000	192,916,498	25,498	100.1	17,537,826
営 業 外 収 益	75,902,000	54,856,285	△21,045,715	72.3	1,448

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業費用	343,231,000	251,766,067	27,313,000	64,151,933	73.4	
営 業 費 用	324,247,000	244,207,302	27,313,000	52,726,698	75.3	13,979,405
営 業 外 費 用	18,984,000	7,558,765	0	11,425,235	39.8	13

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況 (表3)

- 資本的収入の決算額は2億1,041万円余で予算額に比べ1億480万円余の減となっている。これは、企業債が1億480万円減少したことなどによるものである。
- 長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。
- 資本的支出の決算額は2億7,978万円余、翌年度繰越額が1億1,571万円余で、2,028万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費の江の川送水管敷設事業費で1,100万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6,936万円余は、過年度分損益勘定留保資金5,006万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,929万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	315,220,000	210,419,001	△104,800,999	66.8	
企 業 債	291,100,000	186,300,000	△104,800,000	64.0	
長 期 借 入 金	24,120,000	24,119,001	△999	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	415,778,000	279,785,651	115,712,000	20,280,349	67.3	
建 設 改 良 費	346,725,000	212,297,056	115,712,000	18,715,944	61.2	19,299,730
企 業 債 償 還 金	64,553,000	62,988,595		1,564,405	97.5	
長 期 借 入 金 償 還 金	4,500,000	4,500,000		0	100.0	

(3) 経営成績（別表 1：比較損益計算書）

総収益 2 億 1,452 万円余に対し、総費用は 2 億 3,744 万円余で、差引き 2,291 万円余の純損失であった。

その結果、当年度未処理欠損金は、13 億 2,145 万円余となっている。

ア 総収益 2 億 1,452 万円余は、前年度に比べ 1,166 万円余、5.8%増加している。

○ 営業収益は 1 億 7,537 万円余で、前年度に比べ 55 万円余、0.3%減少している。

これは、飯梨川工業用水道事業における基本使用水量の減少に伴い給水収益が減少したことなどによるものである。

○ 営業外収益は 3,914 万円余で、前年度に比べ 1,222 万円余、45.4%増加している。

これは、退職給付引当金戻入益が皆増したことなどによるものである。

イ 総費用は 2 億 3,744 万円余で、前年度に比べ 988 万円余、4.3%増加している。

○ 営業費用は 2 億 2,988 万円余で、前年度に比べ 872 万円余、3.9%増加している。

これは、飯梨川水管橋塗装修繕工事等修繕費の増加により送配水費が 1,989 万円余増加したことなどによるものである。

○ 営業外費用は 755 万円余で、前年度に比べ 116 万円余、18.2%増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことなどによるものである。

(4) 財政状態（別表 2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は 31 億 6,234 万円余で、前年度に比べ 9,529 万円余、3.1%増加している。

これは、飯梨川場内設備更新事業費の増による建設仮勘定の増加などによるものである。

イ 負債合計は 40 億 3,422 万円余で、前年度に比べ 1 億 1,820 万円余、3.0%増加している。これは、未払金が増加したことなどによるものである。

ウ 資本合計は △ 8 億 7,188 万円余で、前年度に比べ 2,291 万円余、2.7%減少している。これは、当期純損失により、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支（別表 3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、△ 740 万円余で、前年度に比べ 6,062 万円余の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△1億3,337万円余で、前年度に比べ8,841万円余の減となっている。これは、未払金が減少したことなどによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、1億4,293万円余で、前年度に比べ5,809万円余の増となっている。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどによるものである。

以上の3区分から令和6年度の資金は、前年度に比べ214万円余の増加となり、資金期末残高は5億559万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金5億559万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

ア 収益性に関する指標の総収支比率及び経常収支比率は、前年度に比べ上昇し、営業収益営業利益率は下降した。

○ 経営バランスを示す総収支比率は90.3%で前年度に比べ1.2ポイント上昇し、経営の健全性を示す経常収支比率は90.3%で前年度に比べ1.2ポイント上昇し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率については△31.1%で前年度に比べ5.4ポイント下降した。

○ 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△1.9%で、前年度に比べ0.3ポイント下降し、経営資本回転率は0.06回で前年度と変わらなかった。

○ 職員の平均給与は651万円余で、前年度を269万円余下回り、職員一人当たり営業収益は4,384万円余で前年度を13万円余下回った。

イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は、前年度に比べ下降し、固定資産対長期資本比率は上昇した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△13.2%で、前年度に比べ1.0ポイント下降した。

○ 短期債務支払能力を示す流動比率は228.2%で、前年度に比べ59.8ポイント下降した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は89.6%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

(表 4) 経営分析

(単位：％)

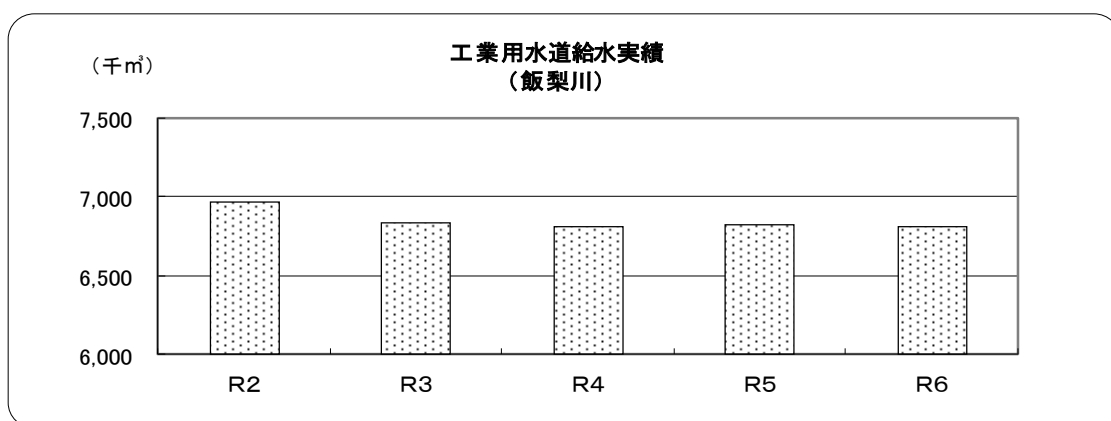
区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	全国平均 (R5)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	110.4	110.3	102.7	89.1	90.3	116.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	110.4	111.5	102.7	89.1	90.3	112.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△1.4	△1.4	△8.8	△25.7	△31.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△0.1	△0.1	△0.6	△1.6	△1.9	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.08	0.07	0.06	0.06	0.06	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,547	5,633	7,525	9,209	6,511	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益 (千円)	44,155	43,900	43,942	43,983	43,845	79,205	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	△11.3	△11.5	△11.9	△12.2	△13.2	74.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	276.9	373.5	561.2	288.0	228.2	501.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	89.8	88.3	87.2	87.4	89.6	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注 1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

注 2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

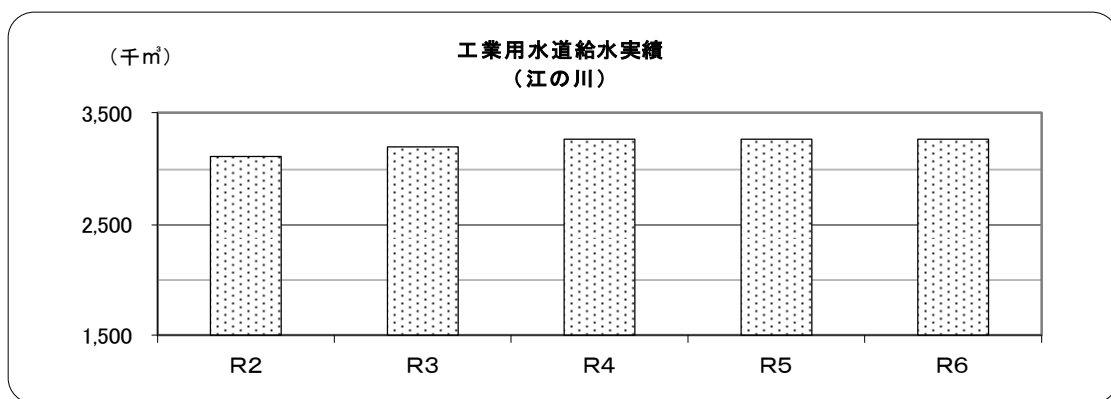
注 3 全国平均は、令和 5 年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注 4 職員数＝定数内職員



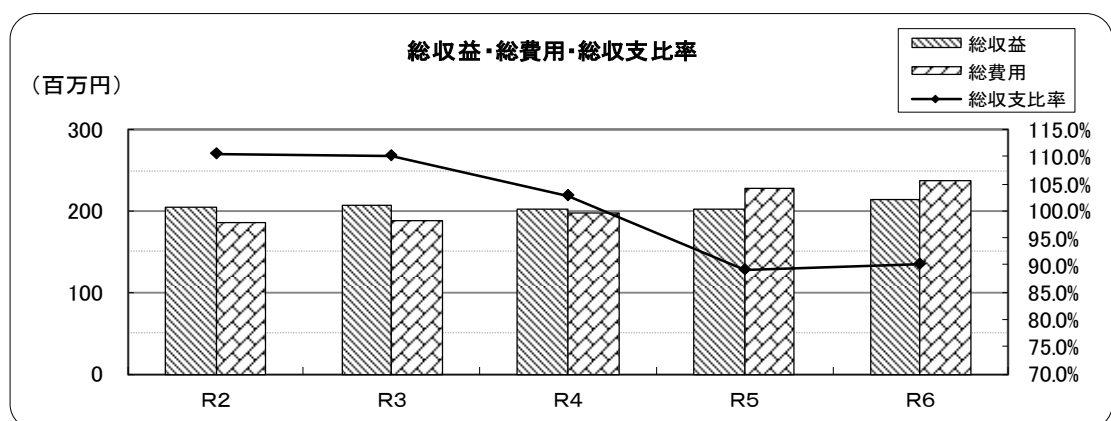
単位：千 m^3

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
飯梨川	6,972	6,832	6,813	6,820	6,806



単位：千 m^3

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
江の川	3,106	3,194	3,260	3,269	3,261



単位：百万円

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総収益	204	207	203	203	215
総費用	185	188	197	228	237
総収支比率	110.4%	110.3%	102.7%	89.1%	90.3%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	175,378,672	81.8	175,930,424	86.7	△551,752	△0.3
給 水 収 益	175,125,594	81.7	175,632,061	86.6	△506,467	△0.3
そ の 他 営 業 収 益	253,078	0.1	298,363	0.1	△45,285	△15.2
営 業 費 用	229,884,188	96.8	221,157,484	97.2	8,726,704	3.9
原 水 及 び 浄 水 費	83,459,203	35.2	88,130,640	38.7	△4,671,437	△5.3
送 配 水 費	46,108,731	19.4	26,216,934	11.5	19,891,797	75.9
総 係 費	3,753,896	1.6	1,881,459	0.8	1,872,437	99.5
減 価 償 却 費	91,007,155	38.3	89,028,275	39.2	1,978,880	2.2
資 産 減 耗 費	5,555,203	2.3	15,900,176	7.0	△10,344,973	△65.1
営 業 損 益	△ 54,505,516	-	△ 45,227,060	-	△9,278,456	△20.5
営 業 外 収 益	39,149,334	18.2	26,928,199	13.3	12,221,135	45.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	210,792	0.1	21,565	0.0	189,227	877.5
他 会 計 補 助 金	5,234,583	2.4	4,348,580	2.2	886,003	20.4
長 期 前 受 金 戻 入 益	20,442,441	9.5	21,880,488	10.8	△1,438,047	△6.6
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	11,580,991	5.4	0	0.0	11,580,991	皆増
雑 収 益	1,680,527	0.8	677,566	0.3	1,002,961	148.0
営 業 外 費 用	7,558,752	3.2	6,397,501	2.8	1,161,251	18.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,534,588	3.2	6,106,265	2.7	1,428,323	23.4
雑 支 出	24,164	0.0	291,236	0.1	△267,072	△91.7
経 常 損 益	△ 22,914,934	-	△ 24,696,362	-	1,781,428	7.2
当 年 度 純 損 益	△ 22,914,934	-	△ 24,696,362	-	1,781,428	7.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,298,537,640	-	1,273,841,278	-	24,696,362	1.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,321,452,574	-	1,298,537,640	-	22,914,934	1.8
総 収 益	214,528,006	100.0	202,858,623	100.0	11,669,383	5.8
総 費 用	237,442,940	100.0	227,554,985	100.0	9,887,955	4.3

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	2,619,100,733	82.8	2,512,724,159	81.9	106,376,574	4.2
有 形 固 定 資 産	2,354,657,883	74.4	2,275,636,814	74.2	79,021,069	3.5
飯 梨 川 工 業 用 水 道 設 備	1,520,227,431	48.0	1,422,474,170	46.4	97,753,261	6.9
土 地	66,797,936	2.1	66,797,936	2.2	0	0.0
建 物	11,656,805	0.4	12,209,798	0.4	△552,993	△4.5
構 築 物	1,356,790,143	42.9	1,252,601,645	40.9	104,188,498	8.3
機 械 及 び 装 置	84,708,838	2.6	90,444,957	2.9	△5,736,119	△6.3
工 具 器 具 及 び 備 品	273,709	0.0	419,834	0.0	△146,125	△34.8
江 の 川 工 業 用 水 道 設 備	834,337,919	26.4	853,050,170	27.8	△18,712,251	△2.2
土 地	17,618,545	0.6	17,618,545	0.6	0	0.0
建 物	96,070,160	3.0	83,847,227	2.7	12,222,933	14.6
構 築 物	515,908,703	16.3	531,893,086	17.3	△15,984,383	△3.0
機 械 及 び 装 置	204,081,622	6.5	218,867,723	7.2	△14,786,101	△6.8
工 具 器 具 及 び 備 品	658,889	0.0	823,589	0.0	△164,700	△20.0
業 務 設 備	92,533	0.0	112,474	0.0	△19,941	△17.7
建 物	66,651	0.0	66,651	0.0	0	0.0
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	19,940	0.0	39,881	0.0	△19,941	△50.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,162	0.0	2,162	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	264,431,475	8.4	237,075,970	7.7	27,355,505	11.5
布部系送水管路耐震対策事業費	156,903,245	5.0	160,733,245	5.2	△3,830,000	△2.4
飯梨川場内施設耐震化事業費	12,088,078	0.4	12,088,078	0.4	0	0.0
飯梨川長寿命化事業費	49,494,093	1.6	49,494,093	1.6	0	0.0
江の川長寿命化事業費	7,475,000	0.2	7,475,000	0.2	0	0.0
八戸ダム改良事業費	0	0.0	1,568,183	0.1	△1,568,183	皆減
飯梨川場内設備更新事業費	38,471,059	1.2	4,148,332	0.1	34,322,727	827.4
江の川工業用水道改良事業費	0	0.0	1,569,039	0.1	△1,569,039	皆減
無 形 固 定 資 産	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
業 務 設 備	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
流 動 資 産	543,243,773	17.2	554,327,716	18.1	△11,083,943	△2.0
現 金 預 金	505,594,859	16.0	503,447,099	16.4	2,147,760	0.4
未 収 金	32,410,832	1.0	41,066,535	1.3	△8,655,703	△21.1
貯 蔵 品	5,235,113	0.2	5,235,113	0.2	0	0.0
前 払 金	0	0.0	4,576,000	0.2	△4,576,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	2,969	0.0	2,969	0.0	0	0.0
資 産 合 計	3,162,344,506	100.0	3,067,051,875	100.0	95,292,631	3.1

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	3,340,480,261	105.7	3,247,405,075	105.9	93,075,186	2.9
企 業 債	1,435,086,956	45.4	1,316,080,511	42.9	119,006,445	9.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,435,086,956	45.4	1,316,080,511	42.9	119,006,445	9.0
他 会 計 借 入 金	1,837,879,387	58.2	1,818,260,386	59.3	19,619,001	1.1
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	8,689,331	0.3	8,689,331	0.3	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,829,190,056	57.9	1,809,571,055	59.0	19,619,001	1.1
引 当 金	67,513,918	2.1	113,064,178	3.7	△45,550,260	△40.3
退 職 給 付 引 当 金	51,029,400	1.6	62,324,660	2.0	△11,295,260	△18.1
修 繕 準 備 引 当 金	16,484,518	0.5	50,739,518	1.7	△34,255,000	△67.5
流 動 負 債	238,055,373	7.5	192,480,553	6.3	45,574,820	23.7
企 業 債	67,293,555	2.1	62,988,595	2.1	4,304,960	6.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	67,293,555	2.1	62,988,595	2.1	4,304,960	6.8
他 会 計 借 入 金	4,500,000	0.1	4,500,000	0.1	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	4,500,000	0.1	4,500,000	0.1	0	0.0
未 払 金	164,136,628	5.2	122,896,488	4.0	41,240,140	33.6
引 当 金	1,983,000	0.1	1,949,000	0.1	34,000	1.7
賞 与 引 当 金	1,651,000	0.1	1,634,000	0.1	17,000	1.0
法 定 福 利 費 引 当 金	332,000	0.0	315,000	0.0	17,000	5.4
そ の 他 流 動 負 債	142,190	0.0	146,470	0.0	△4,280	△2.9
繰 延 収 益	455,691,875	14.4	476,134,316	15.5	△20,442,441	△4.3
長 期 前 受 金	2,052,297,159	64.9	2,063,258,739	67.3	△10,961,580	△0.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	24,490,910	0.8	24,490,910	0.8	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△1,621,096,194	△51.3	△1,611,615,333	△52.6	△9,480,861	△0.6
負 債 合 計	4,034,227,509	127.6	3,916,019,944	127.7	118,207,565	3.0
資 本 金	398,124,262	12.6	398,124,262	13.0	0	0.0
資 本 金	398,124,262	12.6	398,124,262	13.0	0	0.0
繰 入 資 本 金	60,900,971	1.9	60,900,971	2.0	0	0.0
組 入 資 本 金	337,223,291	10.7	337,223,291	11.0	0	0.0
剰 余 金	△1,270,007,265	△40.2	△1,247,092,331	△40.7	△22,914,934	△1.8
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.2	37,640,600	1.2	0	0.0
工 事 負 担 金	3,544,372	0.1	3,544,372	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.2	6,593,608	0.2	0	0.0
他 会 計 補 助 金	23,828,819	0.8	23,828,819	0.8	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.1	0	0.0
欠 損 金	1,307,647,865	41.4	1,284,732,931	41.9	22,914,934	1.8
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.4	13,804,709	0.4	0	0.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,321,452,574	41.8	1,298,537,640	42.3	22,914,934	1.8
資 本 合 計	△871,883,003	△27.6	△848,968,069	△27.7	△22,914,934	△2.7
負 債 ・ 資 本 合 計	3,162,344,506	100.0	3,067,051,875	100.0	95,292,631	3.1

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△22,914,934	△24,696,362	1,781,428
減価償却費	91,007,155	89,028,275	1,978,880
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,295,260	6,407,526	△17,702,786
修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△34,255,000	0	△34,255,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,000	50,000	△33,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	17,000	3,000	14,000
長期前受金戻入益	△20,442,441	△21,880,488	1,438,047
受取利息	△210,792	△21,565	△189,227
支払利息	7,534,588	6,106,265	1,428,323
有形固定資産除却損	2,359,558	7,884,079	△5,524,521
建設仮勘定の費用化による減	24,039	0	24,039
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	△10,243,799	△5,695,207	△4,548,592
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	△1,690,345	1,103,922	△2,794,267
業務活動による前払金の増減額（△は減少）	0	999,277	△999,277
その他流動負債の増減額（△は減少）	△4,280	20,980	△25,260
小計	△97,511	59,309,702	△59,407,213
利息の受取額	210,792	21,565	189,227
利息の支払額	△7,516,044	△6,106,265	△1,409,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	△7,402,763	53,225,002	△60,627,765
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△195,191,326	△162,308,636	△32,882,690
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	42,911,941	110,741,599	△67,829,658
国庫補助金等による収入	0	18,900,000	△18,900,000
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	18,899,502	△12,299,009	31,198,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,379,883	△44,966,046	△88,413,837
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	186,300,000	123,900,000	62,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△62,988,595	△60,772,940	△2,215,655
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還による支出	△4,500,000	△4,500,000	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	24,119,001	26,205,719	△2,086,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,930,406	84,832,779	58,097,627
資金増加額（又は減少額）	2,147,760	93,091,735	△90,943,975
資金期首残高	503,447,099	410,355,364	93,091,735
資金期末残高	505,594,859	503,447,099	2,147,760

4 水道事業会計

(1) 事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川水道は、最大日量52,000m³の給水能力を有し、松江市、安来市に給水を行っている。年間総給水量（浄水場から送水された水量）は1,275万m³余で、前年度に比べ74万m³余、6.2%増加、施設利用率は67.2%で前年度に比べ4.1ポイント増加、給水収益は7万円余増加した。
- 斐伊川水道は、最大日量35,400m³の給水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行っている。年間総給水量は860万m³余で、前年度に比べ6万m³余、0.7%減少、施設利用率は66.6%で、前年度に比べ0.3ポイント減少、給水収益は233万円余減少した。
- 江の川水道は、最大日量27,000m³の給水能力を有し、大田市、江津市に給水を行っている。年間総給水量は416万m³余で、前年度に比べ7万m³余、1.7%減少し、施設利用率は42.2%で前年度に比べ0.6ポイント減少、給水収益は113万円余減少した。

（表1） 水道事業の概要

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
飯梨川水道	給水能力（m ³ /日）		52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
	年間総給水量（m ³ ）		11,278,700	11,730,800	12,132,000	12,010,200	12,755,227
	増減	量（m ³ ）	393,100	452,100	401,200	△121,800	745,027
		率（%）	3.6	4.0	3.4	△1.0	6.2
	1日平均給水量		30,901	32,139	33,238	32,815	34,946
	施設利用率		59.4	61.8	63.9	63.1	67.2
斐伊川水道	給水収益（千円）		395,270	405,455	414,243	485,189	485,265
	給水能力（m ³ /日）		35,400	35,400	35,400	35,400	35,400
	年間総給水量（m ³ ）		8,680,588	8,688,919	8,712,400	8,669,060	8,605,290
	増減	量（m ³ ）	△270,742	8,331	23,481	△43,340	△63,770
		率（%）	△3.0	0.1	0.3	△0.5	△0.7
	1日平均給水量		23,782	23,805	23,870	23,686	23,576
江の川水道	施設利用率		67.2	67.2	67.4	66.9	66.6
	給水収益（千円）		894,305	894,203	895,732	938,968	936,636
	給水能力（m ³ /日）		27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	年間総給水量（m ³ ）		4,065,131	4,034,583	4,285,835	4,231,395	4,160,500
	増減	量（m ³ ）	26,896	△30,548	251,252	△54,440	△70,895
		率（%）	0.7	△0.8	6.2	△1.3	△1.7
江の川水道	1日平均給水量		11,137	11,054	11,742	11,561	11,399
	施設利用率		41.2	40.9	43.5	42.8	42.2
	給水収益（千円）		304,807	307,159	302,577	330,679	329,542

注1 増減は対前年度比である。

注2 施設利用率は、1日平均給水量 ÷ 給水能力 × 100である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表 2）

- 収益的収入の決算額は23億4,466万円余で、予算額に比べ8,352万円余の減となっている。これは、消費税還付金が7,139万円余皆減となったことなどによるものである。
- 収益的支出の決算額は20億8,327万円余、翌年度繰越額が1,397万円余で、予算額に比べ1億8,969万円余の不用額を生じている。これは、主として営業費用の原水及び浄水費で9,265万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表 2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
水道事業収益	2,428,193,000	2,344,664,175	△83,528,825	96.6	
営業収益	1,930,516,000	1,927,766,065	△2,749,935	99.9	175,209,836
営業外収益	458,449,000	375,985,963	△82,463,037	82.0	9,664
特別利益	39,228,000	40,912,147	1,684,147	104.3	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業費用	2,286,944,000	2,083,270,274	13,979,000	189,694,726	91.1	
営業費用	2,131,480,000	1,931,524,772	13,979,000	185,976,228	90.6	57,922,289
営業外費用	155,464,000	151,745,502		3,718,498	97.6	426

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表 3）

- 資本的収入の決算額は9億8,492万円余で、予算額に比べ16億9,185万円余の減となっている。これは、企業債が16億3,460万円減少したことなどによるものである。
- 資本的支出の決算額は16億7,361万円余、翌年度繰越額が17億9,317万円余で、予算額に比べ4,336万円余の不用額を生じている。これは、飯梨川長寿命化事業費等の建設改良費で3,965万円余の不用額を生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億8,868万円余は、過年度分損益勘定留保資金6億1,260万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,608万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	2,676,779,000	984,922,000	△1,691,857,000	36.8	
企業債	2,407,600,000	773,000,000	△1,634,600,000	32.1	
補助金	253,772,000	211,922,000	△41,850,000	83.5	
雑収入	15,407,000	0	△15,407,000	-	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	3,510,146,000	1,673,610,328	1,793,172,000	43,363,672	47.7	
建設改良費	2,890,346,000	1,057,515,303	1,793,172,000	39,658,697	36.6	95,412,131
企業債償還金	619,522,000	615,817,190		3,704,810	99.3	
補助金返還金	278,000	277,835		165	99.9	

(3) 経営成績(別表1:比較損益計算書)

総収益21億6,944万円余に対し、総費用は19億8,445万円余であり、差引き1億8,498万円余の純利益であった。

その結果、当年度未処理欠損金は1億8,264万円余となっている。

ア 総収益21億6,944万円余は、前年度に比べ7,726万円余、3.7%増加した。

- 営業収益は17億5,255万円余で、前年度に比べ331万円余、0.2%減少している。これは、給水収益が339万円余、0.2%減少したことなどによるものである。
- 営業外収益は3億7,597万円余で、前年度に比べ3,966万円余、11.8%増加している。これは、退職給付引当金戻入益が皆増したことなどによるものである。

イ 総費用19億8,445万円余は、前年度に比べ4,091万円余、2.0%減少した。

- 営業費用は18億7,392万円余で、前年度に比べ3,676万円余、1.9%減少している。これは、建設改良工事の減少により資産減耗費が6,321万円余減少したことなどによるものである。
- 営業外費用は1億1,052万円余で、前年度に比べ414万円余、3.6%減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどによるものである。

(4) 財政状態(別表2:比較貸借対照表)

ア 資産合計は335億6,803万円余で、前年度に比べ3,830万円余、0.1%減少してい

る。これは、構築物等有形固定資産の減価償却などによるものである。

イ 負債合計は158億7,759万円余で、前年度に比べ2億2,328万円余、1.4%減少している。これは、長期前受金が3億543万円余減少したことなどによるものである。

ウ 資本合計は176億9,044万円余で、前年度に比べ1億8,498万円余、1.1%増加している。これは、当期純利益により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、8億3,348万円余で、前年度に比べ5,475万円余の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△13億358万円余で、前年度に比べ8億6,027万円余の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、1億5,718万円余で、前年度に比べ3億593万円余の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどによるものである。

以上の3区分から令和6年度の資金は、前年度に比べ3億1,291万円余の減少となり、期末残高は11億8,025万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金11億8,025万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

ア 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収益営業利益率はいずれも前年度に比べ上昇した。

○ 経営バランスを示す総収支比率は109.3%で前年度に比べ6.0ポイント上昇し、経営の健全性を示す経常収支比率は107.3%で前年度に比べ4.0ポイント上昇し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△6.9%で前年度に比べ1.9ポイント上

昇した。

- 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、経営資本回転率は0.05回で前年度と変わらなかった。
- 職員の平均給与は823万円余で、前年度を198万円余下回り、職員一人当たり営業収益は8,762万円余で、前年度を16万円余下回った。

イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率、流動比率及び固定資産対長期資本比率はいずれも前年度と比べ上昇した。

- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は80.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。
- 短期債務支払能力を示す流動比率は166.1%で、前年度に比べ14.8ポイント上昇した。
- 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

(表 4) 経営分析

(単位：％)

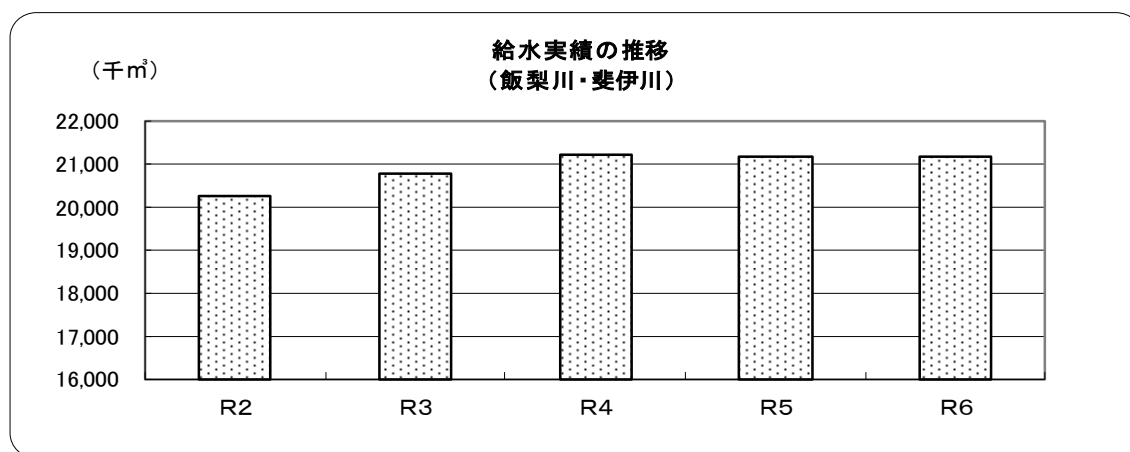
区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	全国平均 (R5)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	100.2	101.0	96.9	103.3	109.3	108.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	100.5	101.4	96.9	103.3	107.3	108.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△12.1	△11.1	△16.7	△8.8	△6.9	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△0.5	△0.5	△0.8	△0.5	△0.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,343	6,298	7,966	10,218	8,238	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益 (千円)	79,773	80,410	80,687	87,793	87,628	69,408	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	77.2	78.1	81.1	80.6	80.9	74.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	247.7	242.3	165.3	151.3	166.1	250.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	96.4	96.3	98.3	98.2	98.3	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注 1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注 2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

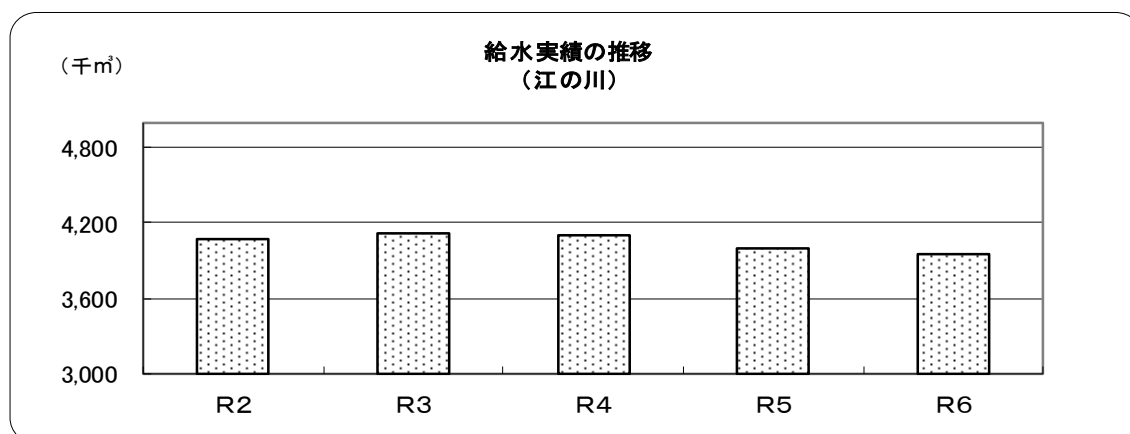
注 3 全国平均は、令和 5 年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

注 4 職員数＝定数内職員



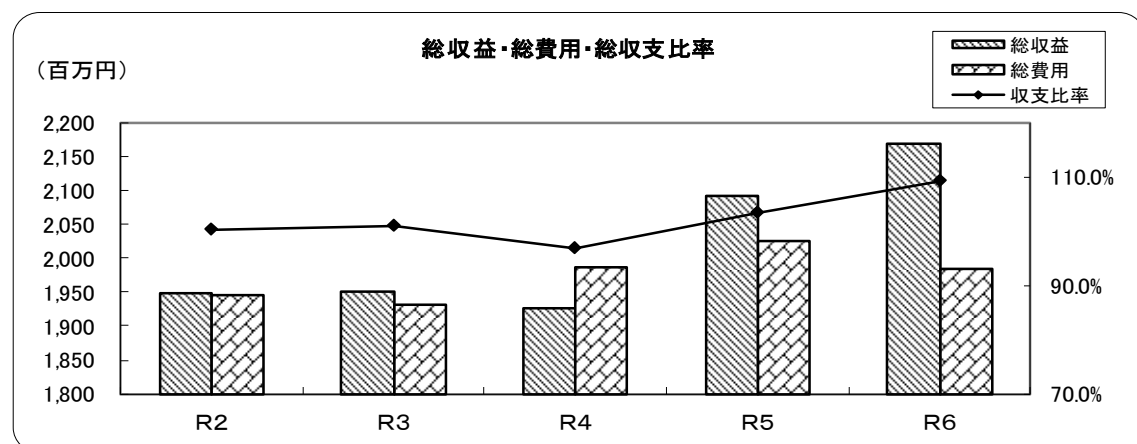
単位：千㎡

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
契約水量－減免＋超過	20,270	20,794	21,229	21,192	21,193



単位：千㎡

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
契約水量－減免＋超過	4,070	4,117	4,098	3,997	3,958



単位：百万円

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総収益	1,949	1,951	1,925	2,092	2,169
総費用	1,945	1,933	1,986	2,025	1,984
収支比率	100.2%	101.0%	96.9%	103.3%	109.3%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,752,556,229	80.8	1,755,869,078	83.9	△3,312,849	△0.2
給 水 収 益	1,751,443,248	80.7	1,754,836,551	83.9	△3,393,303	△0.2
そ の 他 営 業 収 益	1,112,981	0.1	1,032,527	0.0	80,454	7.8
営 業 費 用	1,873,925,575	94.4	1,910,694,642	94.3	△36,769,067	△1.9
原 水 及 び 浄 水 費	612,848,156	30.9	490,907,534	24.2	121,940,622	24.8
送 配 水 費	139,260,626	7.0	187,349,349	9.3	△48,088,723	△25.7
総 係 費	59,482,653	3.0	95,301,510	4.7	△35,818,857	△37.6
減 価 償 却 費	1,052,254,497	53.0	1,063,838,246	52.5	△11,583,749	△1.1
資 産 減 耗 費	10,079,643	0.5	73,298,003	3.6	△63,218,360	△86.2
営 業 損 益	△121,369,346	—	△154,825,564	—	33,456,218	21.6
営 業 外 収 益	375,976,335	17.3	336,308,181	16.1	39,668,154	11.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	552,904	0.0	92,328	0.0	460,576	498.8
他 会 計 補 助 金	700,000	0.0	846,000	0.0	△146,000	△17.3
長 期 前 受 金 戻 入 益	305,433,344	14.1	310,083,605	14.9	△4,650,261	△1.5
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	42,338,891	2.0	0	0.0	42,338,891	皆増
雑 収 益	26,951,196	1.2	25,286,248	1.2	1,664,948	6.6
営 業 外 費 用	110,529,535	5.6	114,670,517	5.7	△4,140,982	△3.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,944,122	4.2	90,129,481	4.5	△8,185,359	△9.1
雑 支 出	28,585,413	1.4	24,541,036	1.2	4,044,377	16.5
経 常 損 益	144,077,454	—	66,812,100	—	77,265,354	115.6
特 別 利 益	40,912,147	1.9	0	0.0	40,912,147	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	5,182,462	0.2	0	0.0	5,182,462	皆増
そ の 他 営 業 収 益	35,729,685	1.7	0	0.0	35,729,685	皆増
当 年 度 純 損 益	184,989,601	—	66,812,100	—	118,177,501	176.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	367,638,736	—	434,450,836	—	△66,812,100	△15.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	182,649,135	—	367,638,736	—	△184,989,601	△50.3
総 収 益	2,169,444,711	100.0	2,092,177,259	100.0	77,267,452	3.7
総 費 用	1,984,455,110	100.0	2,025,365,159	100.0	△40,910,049	△2.0

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	32,182,781,553	95.9	31,894,759,127	94.9	288,022,426	0.9
有 形 固 定 資 産	24,847,507,540	74.0	25,586,858,736	76.1	△739,351,196	△2.9
飯 梨 川 水 道 設 備	4,007,148,003	11.9	4,125,746,048	12.3	△118,598,045	△2.9
土 地	463,069,197	1.4	463,069,197	1.4	0	0.0
建 物	44,928,971	0.1	47,353,034	0.1	△2,424,063	△5.1
構 築 物	3,246,584,864	9.7	3,347,822,417	10.0	△101,237,553	△3.0
機 械 及 び 装 置	248,705,415	0.7	263,498,422	0.8	△14,793,007	△5.6
車 両 運 搬 具	566,455	0.0	0	0.0	566,455	皆増
工 具 器 具 及 び 備 品	3,293,101	0.0	4,002,978	0.0	△709,877	△17.7
江 の 川 水 道 設 備	1,752,612,967	5.2	1,836,999,953	5.5	△84,386,986	△4.6
土 地	170,869,703	0.5	170,869,703	0.5	0	0.0
建 物	73,941,552	0.2	63,338,061	0.2	10,603,491	16.7
構 築 物	949,543,687	2.8	1,006,604,375	3.0	△57,060,688	△5.7
機 械 及 び 装 置	553,871,576	1.7	590,522,968	1.8	△36,651,392	△6.2
工 具 器 具 及 び 備 品	4,386,449	0.0	5,664,846	0.0	△1,278,397	△22.6
斐 伊 川 水 道 設 備	19,064,137,409	56.8	19,602,416,698	58.3	△538,279,289	△2.7
土 地	565,855,543	1.7	565,855,543	1.7	0	0.0
建 物	831,347,495	2.5	864,791,125	2.5	△33,443,630	△3.9
構 築 物	17,234,957,887	51.3	17,767,881,823	52.9	△532,923,936	△3.0
機 械 及 び 装 置	424,319,216	1.3	396,723,123	1.2	27,596,093	7.0
車 両 運 搬 具	45,652	0.0	45,652	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,611,616	0.0	7,119,432	0.0	492,184	6.9
業 務 設 備	23,609,161	0.1	21,696,037	0.0	1,913,124	8.8
建 物	18,907,874	0.1	16,487,883	0.0	2,419,991	14.7
構 築 物	626,414	0.0	596,234	0.0	30,180	5.1
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	1,875,685	0.0	2,244,095	0.0	△368,410	△16.4
工 具 器 具 及 び 備 品	2,192,578	0.0	2,361,215	0.0	△168,637	△7.1
建 設 仮 勘 定	1,667,528,143	5.0	494,902,125	1.5	1,172,626,018	236.9
飯梨川取水施設更新事業費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯梨川場内施設耐震化事業費	16,486,652	0.1	16,486,652	0.1	0	0.0
飯梨川場内設備更新事業費	241,830,039	0.7	31,096,403	0.1	210,733,636	677.7
飯梨川長寿命化事業費	122,437,907	0.4	95,599,907	0.3	26,838,000	28.1
斐伊川長寿命化事業費	43,563,000	0.1	43,563,000	0.1	0	0.0
江の川長寿命化事業費	13,455,000	0.1	13,455,000	0.1	0	0.0
江の川送水管支障移転事業費	67,233,636	0.2	8,410,000	0.0	58,823,636	699.4
八戸ダム改良事業費	0	0.0	727,274	0.0	△727,274	皆減
斐伊川水道施設整備事業費	1,156,225,979	3.4	281,273,920	0.8	874,952,059	311.1
江の川水道改良事業費	0	0.0	1,569,039	0.0	△1,569,039	皆減
江の川送水管耐震化事業費	3,575,000	0.0	0	0.0	3,575,000	皆増
無 形 固 定 資 産	5,667,745,870	16.9	5,812,998,266	17.3	△145,252,396	△2.5
飯 梨 川 水 道 設 備	125,713	0.0	419,998	0.0	△294,285	△70.1
地 上 権	125,713	0.0	419,998	0.0	△294,285	△70.1
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	5,667,496,330	16.9	5,812,454,441	17.3	△144,958,111	△2.5
水 利 権	15,934,257	0.0	18,553,587	0.1	△2,619,330	△14.1
ダ ム 使 用 権	5,651,343,673	16.9	5,793,682,454	17.2	△142,338,781	△2.5
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,385,257,942	4.1	1,711,580,593	5.1	△326,322,651	△19.1
現 金 預 金	1,180,256,254	3.6	1,493,170,426	4.5	△312,914,172	△21.0
未 収 金	188,901,010	0.5	202,309,489	0.6	△13,408,479	△6.6
貯 蔵 品	16,028,257	0.0	16,028,257	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	72,421	0.0	72,421	0.0	0	0.0
資 産 合 計	33,568,039,495	100.0	33,606,339,720	100.0	△38,300,225	△0.1

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	5,583,497,577	16.6	5,396,824,740	16.1	186,672,837	3.5
企 業 債	5,281,971,487	15.7	5,047,713,141	15.0	234,258,346	4.6
建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	5,281,971,487	15.7	5,047,713,141	15.0	234,258,346	4.6
引 当 金	301,526,090	0.9	349,111,599	1.1	△47,585,509	△13.6
退職給付引当金	153,670,967	0.5	201,256,476	0.6	△47,585,509	△23.6
修繕準備引当金	147,855,123	0.4	147,855,123	0.5	0	0.0
流 動 負 債	834,193,512	2.5	1,131,101,361	3.3	△296,907,849	△26.2
企 業 債	619,039,336	1.8	696,114,872	2.1	△77,075,536	△11.1
建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	619,039,336	1.8	696,114,872	2.1	△77,075,536	△11.1
未 払 金	197,852,800	0.7	418,287,610	1.2	△220,434,810	△52.7
引 当 金	16,338,000	0.0	15,476,000	0.0	862,000	5.6
賞 与 引 当 金	13,876,000	0.0	13,164,000	0.0	712,000	5.4
法定福利費引当金	2,462,000	0.0	2,312,000	0.0	150,000	6.5
そ の 他 流 動 負 債	963,376	0.0	1,222,879	0.0	△259,503	△21.2
繰 延 収 益	9,459,907,353	28.2	9,572,962,167	28.5	△113,054,814	△1.2
長 期 前 受 金	9,242,486,165	27.5	9,547,919,508	28.4	△305,433,343	△3.2
建設仮勘定長期前受金	217,421,188	0.7	25,042,659	0.1	192,378,529	768.2
負 債 合 計	15,877,598,442	47.3	16,100,888,268	47.9	△223,289,826	△1.4
資 本 金	17,488,002,634	52.1	17,488,002,634	52.1	0	0.0
資 本 金	17,488,002,634	52.1	17,488,002,634	52.1	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,190,293,571	36.3	12,190,293,571	36.3	0	0.0
組 入 資 本 金	5,297,709,063	15.8	5,297,709,063	15.8	0	0.0
剰 余 金	202,438,419	0.6	17,448,818	0.0	184,989,601	1,060.2
資 本 剰 余 金	385,087,554	1.1	385,087,554	1.1	0	0.0
工 事 負 担 金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.3	0	0.0
国 庫 補 助 金	273,661,582	0.8	273,661,582	0.8	0	0.0
他 会 計 補 助 金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
欠 損 金	182,649,135	0.5	367,638,736	1.1	△184,989,601	△50.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	182,649,135	0.5	367,638,736	1.1	△184,989,601	△50.3
資 本 合 計	17,690,441,053	52.7	17,505,451,452	52.1	184,989,601	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	33,568,039,495	100.0	33,606,339,720	100.0	△38,300,225	△0.1

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	184,989,601	66,812,100	118,177,501
減価償却費	1,046,130,106	1,063,838,246	△17,708,140
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△47,585,509	36,313,344	△83,898,853
修繕準備引当金の増減額（△は減少）	0	△9,000,000	9,000,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	712,000	3,434,000	△2,722,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	150,000	512,000	△362,000
長期前受金戻入益	△305,433,343	△310,083,605	4,650,262
受取利息	△552,904	△92,328	△460,576
支払利息	81,944,122	90,129,481	△8,185,359
有形固定資産除却損	5,199,001	45,103,984	△39,904,983
過年度損益修正益	△100	0	△100
建設仮勘定の費用化による減	24,039	0	24,039
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	13,408,579	△41,474,369	54,882,948
業務活動による未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△63,845,916	32,094,640	△95,940,556
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	17,440	△17,440
その他流動負債の増減額（△は減少）	△259,503	672,369	△931,872
小計	914,880,173	978,277,302	△63,397,129
利息の受取額	552,904	92,328	460,576
利息の支払額	△81,944,122	△90,129,481	8,185,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	833,488,955	888,240,149	△54,751,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,515,230,102	△444,471,517	△1,070,758,585
国庫補助金等による収入	211,922,000	1,158,000	210,764,000
無形固定資産の取得による支出	△277,835	0	△277,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,585,937	△443,313,517	△860,272,420
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	773,000,000	458,500,000	314,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△615,817,190	△607,249,606	△8,567,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,182,810	△148,749,606	305,932,416
資金増加額（又は減少額）	△312,914,172	296,177,026	△609,091,198
資金期首残高	1,493,170,426	1,196,993,400	296,177,026
資金期末残高	1,180,256,254	1,493,170,426	△312,914,172

5 宅地造成事業会計

(1) 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地の3事業を行っている。

令和6年度においては、土地の売却実績はなかった。

江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

江津地域拠点工業団地では、第三期造成事業に令和5年度から着手している。

なお、安来市切川地区工業用地においては、令和6年度に企業が求める立地判断に必要な調査を行った。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工業用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	分譲企業数
江島工業 団地	S58.4.1	345,969	217,108	217,108	217,108	100.0	100.0	14
江津地域 拠点工業 団地	S59.4.1	719,794	458,597	331,197	218,669	47.7	66.0	11
合 計		1,065,763	675,705	548,305	435,777	64.5	79.5	25

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

○ 収益的収入の決算額は4億591万円余で、予算額に比べ167万円余の減となっている。これは、雑収益が減少したことによるものである。

なお、営業収益は、その他営業収益（たな卸資産減耗費戻入益）等である。

○ 収益的支出の決算額は10億6,632万円余で、予算額に比べ3億6,986万円余の不用額を生じている。これは、営業費用の資産減耗費等で3億5,315万円余の不用額が生じたことなどによるものである。

なお、営業費用は、主として資産減耗費である。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
土地造成事業収益	407,589,000	405,918,102	△ 1,670,898	99.6	
営 業 収 益	381,661,000	381,662,229	1,229	100.1	
営 業 外 収 益	25,928,000	24,255,873	△ 1,672,127	93.6	

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業費用	1,436,183,000	1,066,322,634	0	369,860,366	74.2	75,618
営 業 費 用	1,388,537,000	1,035,384,176	0	353,152,824	74.6	
営 業 外 費 用	47,646,000	30,938,458	0	16,707,542	64.9	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は4億9,485万円余となっている。
- 資本的支出の決算額は7億1,688万円余で、予算額に比べ1億4,544万円余の不用額を生じている。これは、江津地域拠点工業団地造成事業費で不用額を生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億2,202万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出（税込み）

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資 本 的 収 入	573,113,000	494,852,399	△ 78,260,601	86.3	30,518,181
企 業 債	70,900,000	0	△ 70,900,000	-	
長 期 借 入 金	153,368,000	153,367,399	△ 601	99.9	
補 助 金	360,000	360,000	0	100.0	
造成事業収入	348,477,000	341,125,000	△ 7,352,000	97.9	
雑 収 入	8,000	0	△ 8,000	-	

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資 本 的 支 出	917,071,000	716,881,294	54,743,000	145,446,706	78.2	31,053,045
土 地 造 成 費	753,703,000	553,513,895	54,743,000	145,446,105	73.4	
企業債償還金	153,368,000	153,367,399	0	601	99.9	
長期借入金償還金	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益4億591万円余に対し、総費用10億6,307万円余で、差引き6億5,715万円余の純損失であった。

その結果、当年度未処理欠損金は8億5,132万円余となっている。

ア 総収益は4億591万円余で、前年度に比べ9,218万円余、29.4%増加している。

○ 営業収益は3億8,166万円余で、前年度に比べ7,540万円余、24.6%増加している。これは、たな卸資産減耗費戻入益の増加によるものである。

なお、その他営業収益は、たな卸資産減耗費戻入益である。

○ 営業外収益は2,425万円余で、前年度に比べ1,678万円余、224.5%増加している。これは、雑収益の増によるものである。

イ 総費用は10億6,307万円余で、前年度に比べ6億8,977万円余、184.8%増加している。

○ 営業費用は10億3,530万円余で、前年度に比べ6億6,412万円余、178.9%増加している。これは、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

○ 営業外費用は、2,776万円余で、前年度に比べ2,565万円余、1,214.0%増加している。これは、雑支出が皆増したことなどによるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は24億3,706万円余で、前年度に比べ5億3,403万円余、18.0%減少となった。これは、未成宅地にかかる資産減耗費の増加などによるものである。

イ 負債合計は29億5,434万円余で、前年度に比べ1億2,312万円余、4.3%増加となった。これは、未払金が増加したことなどによるものである。

ウ 資本合計は△5億1,728万円余で、前年度に比べ6億5,715万円余、469.8%減少している。これは、当期純損失により、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、3,813万円余で、前年度に比べ3,772万円余の増となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△7,883万円余で、前年度に比べ5,406万円余の減となっている。これは、宅地の取得による支出が増加したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△816万円余で、前年度に比べ27万円余の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

以上の3区分から令和6年度の資金は、前年度に比べ4,886万円余の減少となり、資金期末残高は7億7,629万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金7億7,629万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△21.2%で、前年度に比べ25.9ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は267.4%で、前年度に比べ267.9ポイント下降した。

（表4） 経営分析

（単位：％）

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	全国平均 (R5)	算 式
自己資本 構成比率	1.5	12.0	6.6	4.7	△21.2	67.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	195.9	492.5	554.3	535.3	267.4	281.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	381,662,229	94.0	306,257,229	97.6	75,405,000	24.6
宅 地 売 却 収 益	40,144,200	9.9	13,894,138	4.4	26,250,062	188.9
そ の 他 営 業 収 益	341,518,029	84.1	292,363,091	93.2	49,154,938	16.8
営 業 費 用	1,035,308,558	97.4	371,186,237	99.4	664,122,321	178.9
宅 地 売 却 原 価	35,519,530	3.3	12,432,416	3.3	23,087,114	185.7
一 般 管 理 費	2,130,840	0.2	17,235,792	4.6	△15,104,952	△87.6
資 産 減 耗 費	997,658,188	93.9	341,518,029	91.5	656,140,159	192.1
営 業 損 益	△653,646,329	-	△64,929,008	-	△588,717,321	-
営 業 外 収 益	24,255,950	6.0	7,474,266	2.4	16,781,684	224.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	649,126	0.2	392,177	0.1	256,949	65.5
雑 収 益	23,606,824	5.8	7,082,089	2.3	16,524,735	233.3
営 業 外 費 用	27,769,147	2.6	2,113,360	0.6	25,655,787	1,214.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,837,085	0.2	2,113,360	0.6	△276,275	△13.1
雑 支 出	25,932,062	2.4	0	0.0	25,932,062	皆増
経 常 損 益	△657,159,526	-	△59,568,102	-	△597,591,424	-
当 年 度 純 損 益	△657,159,526	-	△59,568,102	-	△597,591,424	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	194,162,277	-	134,594,175	-	59,568,102	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	851,321,803	-	194,162,277	-	657,159,526	-
総 収 益	405,918,179	100.0	313,731,495	100.0	92,186,684	29.4
総 費 用	1,063,077,705	100.0	373,299,597	100.0	689,778,108	184.8

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	15,960,287	0.7	56,104,487	1.9	△40,144,200	△71.6
投資その他の資産	15,960,287	0.7	56,104,487	1.9	△40,144,200	△71.6
年賦未収金	15,960,287	0.7	56,104,487	1.9	△40,144,200	△71.6
宅 地 造 成	1,644,699,135	67.5	2,089,725,908	70.3	△445,026,773	△21.3
完 成 宅 地	1,631,656,000	67.0	1,699,172,800	57.2	△67,516,800	△4.0
江津地域拠点工業団地	1,631,656,000	67.0	1,699,172,800	57.2	△67,516,800	△4.0
未 成 宅 地	13,043,135	0.5	390,553,108	13.1	△377,509,973	△96.7
江津地域拠点工業団地造成事業費	1	0.0	388,011,301	13.0	△388,011,300	△100.0
安来市切川地区工業用地造成事業費	13,043,134	0.5	2,541,807	0.1	10,501,327	413.1
流 動 資 産	776,406,307	31.8	825,274,646	27.8	△48,868,339	△5.9
現 金 預 金	776,292,684	31.8	825,161,023	27.8	△48,868,339	△5.9
預 金	776,292,684	31.8	825,161,023	27.8	△48,868,339	△5.9
未 収 金	113,623	0.0	113,623	0.0	0	0.0
営 業 外 未 収 金	113,623	0.0	113,623	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,437,065,729	100.0	2,971,105,041	100.0	△534,039,312	△18.0
固 定 負 債	2,664,003,479	109.3	2,677,067,342	90.1	△13,063,863	△0.5
企 業 債	705,126,509	28.9	858,770,186	28.9	△153,643,677	△17.9
建設改良等の財源に充てるための企業債	705,126,509	28.9	858,770,186	28.9	△153,643,677	△17.9
他 会 計 借 入 金	1,956,566,003	80.3	1,811,361,519	61.0	145,204,484	8.0
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,948,552,281	80.0	1,805,184,882	60.8	143,367,399	7.9
その他の長期借入金	8,013,722	0.3	6,176,637	0.2	1,837,085	29.7
引 当 金	1,046,933	0.0	1,046,933	0.0	0	0.0
退職給付引当金	1,046,933	0.0	1,046,933	0.0	0	0.0
繰越年賦売却益	1,264,034	0.1	5,888,704	0.2	△4,624,670	△78.5
流 動 負 債	290,345,281	11.9	154,161,204	5.2	136,184,077	88.3
企 業 債	153,643,677	6.3	153,367,399	5.2	276,278	0.2
建設改良等の財源に充てるための企業債	153,643,677	6.3	153,367,399	5.2	276,278	0.2
未 払 金	126,368,685	5.2	415,785	0.0	125,952,900	30,292.8
営 業 未 払 金	8,100	0.0	66	0.0	8,034	12,172.7
その他の未払金	126,360,585	5.2	415,719	0.0	125,944,866	30,295.7
前 受 金	5,425,000	0.2	0	0.0	5,425,000	皆増
引 当 金	4,453,000	0.2	369,000	0.0	4,084,000	1,106.8
賞 与 引 当 金	3,769,000	0.2	311,000	0.0	3,458,000	1,111.9
法定福利費引当金	684,000	0.0	58,000	0.0	626,000	1,079.3
その他の流動負債	454,919	0.0	9,020	0.0	445,899	4,943.4
預り諸税等	454,919	0.0	9,020	0.0	445,899	4,943.4
負 債 合 計	2,954,348,760	121.2	2,831,228,546	95.3	123,120,214	4.3
資 本 金	303,682,589	12.5	303,682,589	10.2	0	0.0
資 本 金	303,682,589	12.5	303,682,589	10.2	0	0.0
組 入 資 本 金	303,682,589	12.5	303,682,589	10.2	0	0.0
剰 余 金	△820,965,620	△33.7	△163,806,094	△5.5	△657,159,526	△401.2
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.2	30,356,183	1.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.2	30,356,183	1.0	0	0.0
欠 損 金	851,321,803	△34.9	194,162,277	△6.5	657,159,526	338.5
当年度未処理欠損金	851,321,803	△34.9	194,162,277	△6.5	657,159,526	338.5
資 本 合 計	△517,283,031	△21.2	139,876,495	4.7	△657,159,526	△469.8
負 債 ・ 資 本 合 計	2,437,065,729	100.0	2,971,105,041	100.0	△534,039,312	△18.0

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

宅地造成事業会計

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△657,159,526	△59,568,102	△597,591,424
宅地売却原価	35,519,530	12,432,416	23,087,114
受取利息	△649,126	△392,177	△256,949
支払利息	1,837,085	0	1,837,085
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	3,185,834	△1,618,678	4,804,512
たな卸資産の増減額（△は増加）	656,140,159	49,154,938	606,985,221
その他流動負債（預り金）の増減額（△は減少）	445,899	9,020	436,879
小 計	39,319,855	17,417	39,302,438
利息の受取額	649,126	392,177	256,949
利息の支払額	△1,837,085	0	△1,837,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,131,896	409,594	37,722,302
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△420,322,320	△24,772,409	△395,549,911
造成事業収入（前受金）の増減（△は減少）	341,125,000	0	341,125,000
一般会計補助金等による収入	360,000	0	360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,837,320	△24,772,409	△54,064,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△153,367,399	△153,091,711	△275,688
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	155,204,484	155,205,071	△587
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△10,000,000	△10,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,162,915	△7,886,640	△276,275
資金増加額（又は減少額）	△48,868,339	△32,249,455	△16,618,884
資金期首残高	825,161,023	857,410,478	△32,249,455
資金期末残高	776,292,684	825,161,023	△48,868,339

6 流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関係市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和49年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和50年度から工事に着手、昭和56年4月から供用を開始した。また、下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、平成6年から窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。

令和6年度の処理水量は、19,589,925 m^3 （日平均53,671 m^3 ）で、前年度の処理水量19,723,948 m^3 （日平均53,891 m^3 ）と比べ134,023 m^3 （日平均220 m^3 ）（0.7%）の減となっている。

西部処理区は、昭和55年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和59年度から工事に着手、平成元年1月に供用を開始した。

令和6年度の処理水量は、10,151,699 m^3 （日平均27,813 m^3 ）で、前年度の処理水量9,771,017 m^3 （日平均26,697 m^3 ）と比べ380,682 m^3 （日平均1,116 m^3 ）（3.9%）の増となっている。

また、汚水処理過程で発生する消化ガスや汚泥等を有効利用するため、消化ガスは発電事業者への売却や自施設での発電に利用し、汚泥はセメント・肥料・炭化製品の原料としての資源化が図られている。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表1）

- 収益的収入の決算額は48億2,449万円余で、予算額に比べ9,551万円余の減となっている。これは、主として管理費負担金が6,365万円余の減額となったためである。
- 収益的支出の決算額は45億8,098万円余で、予算額に比べ1億8,650万円余の不用額を生じている。これは、主として当初見込んでいた額に対して委託料及び修繕工事の実績が少なかったことにより営業費用の管渠・ポンプ場及び処理場費で1億7,672万円余の不用額が生じたことによるものである。

(表 1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
流域下水道事業収益	4,920,012,000	4,824,492,558	△95,519,442	98.1	
営 業 収 益	2,239,815,000	2,176,164,063	△63,650,937	97.2	197,833,078
営 業 外 収 益	2,679,459,000	2,647,590,262	△31,868,738	98.8	6,721,499
特 別 利 益	738,000	738,233	233	100.1	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
流域下水道事業費用	4,797,488,000	4,580,981,035	30,000,000	186,506,965	95.5	
営 業 費 用	4,727,413,000	4,512,927,410	30,000,000	184,485,590	95.5	178,115,626
営 業 外 費 用	68,075,000	68,053,625	0	21,375	99.9	4,706
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	—	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況 (表 2)

○ 資本的収入の決算額は19億4,972万円余で、予算額に比べ6億298万円余の減となっている。これは、主として国庫補助金が事業の繰越により3億2,598万円余の減額となったためである。

○ 資本的支出の決算額は20億7,776万円余、翌年度繰越額9億6,705万円余で、予算額に比べ761万円余の不用額を生じている。これは、主として予備費で500万円の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億4,858万円余は、繰越工事資金2億9,332万円余、過年度分損益勘定留保資金8,912万円余、当年度分損益勘定留保資金2,315万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,297万円余で補てんしている。

(表 2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	2,552,706,646	1,949,720,613	△602,986,033	76.4	
企 業 債	817,734,000	540,734,000	△277,000,000	66.1	
国 庫 補 助 金	857,665,646	531,681,533	△325,984,113	62.0	
他 会 計 補 助 金	380,629,000	380,626,436	△2,564	99.9	
建 設 費 負 担 金	496,678,000	496,678,644	644	100.1	45,152,600

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	3,052,434,169	2,077,765,677	967,054,169	7,614,323	68.1	
建設改良費	2,468,546,169	1,498,880,805	967,054,169	2,611,195	60.7	110,978,728
企業債償還金	578,888,000	578,884,872	0	3,128	99.9	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	

(3) 経営成績（別表１：比較損益計算書）

総収益44億7,352万円余に対し、総費用44億1,276万円余で、6,075万円余の純利益を計上し、純損益は前年度に比べ368万円余、6.5%の増加となっている。

その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金を加えた4億8,281万円余となった。

ア 総収益は44億7,352万円余で、前年度に比べ2,808万円余、0.6%の減少となっている。

○ 営業収益は19億7,833万円余で、前年度に比べ2,393万円余、1.2%の増加となっている。これは、流域関係市からの維持管理費負担金の増加によるものである。

○ 営業外収益は24億9,445万円余で、前年度に比べ5,275万円余、2.1%の減少となっている。これは、主として国庫補助金が皆減したことによるものである。

イ 総費用は44億1,276万円余で、前年度に比べ3,176万円余、0.7%の減少となっている。

○ 営業費用は43億3,481万円余で、前年度に比べ3,387万円余、0.8%の減少となっている。これは、主として資産減耗費の減少によるものである。

○ 営業外費用は7,795万円余で、前年度に比べ210万円余、2.8%の増加となっている。これは、主として支払い利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。

(4) 財政状態（別表２：比較貸借対照表）

ア 資産合計は409億7,142万円余で、前年度に比べ13億5,260万円余、3.2%の減少となっている。

○ 固定資産は396億2,724万円余で、前年度に比べ10億7,828万円余、2.6%の減少となっている。これは、新規取得した固定資産の額が減価償却、除却した資産の額を下回ったことによるものである。

○ 流動資産は13億4,417万円余で、前年度に比べ2億7,431万円余、16.9%の減少となっている。これは、主として現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債合計は372億7,598万円余で、前年度に比べ14億1,335万円余、3.7%の減少となっている。

○ 固定負債は64億8,503万円余で、前年度に比べ3,069万円余、0.5%の減少となっている。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したことによるものである。

○ 流動負債は12億2,283万円余で、前年度に比べ4億2,722万円余、25.9%の減少となっている。これは、主として未払金が増加したことによるものである。

○ 繰延収益は295億6,811万円余で、前年度に比べ9億5,544万円余、3.1%の減少となっている。これは、長期前受金の当年度増加額が増加額を下回ったことによるものである。

ウ 資本合計は36億9,543万円余で、前年度に比べ6,075万円余、1.7%の増加となっている。これは、当期純利益により、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

流域下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、3億7,712万円余で、前年度に比べ1億8,441万円余の増となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△4億7,746万円余で、前年度に比べ3億7,929万円余の減となっている。これは、国庫補助金による収入の減少などによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△3,815万円余で、前年度に比べ1億9,029万円余の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

以上の3区分から令和6年度の資金は、前年度に比べ1億3,848万円余の減少となり、資金期末残高は10億4,827万円余となっている。

(6) 経営分析（表3）

- ア 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収益営業利益率は、いずれも前年度に比べ上昇した。
- 経営バランスを示す総収支比率は101.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、経営の健全性を示す経常収支比率は101.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△119.1%で前年度に比べ4.4ポイント上昇した。
 - 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△5.7%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、経営資本回転率は0.05回で前年度と同じであった。
 - 職員の平均給与は673万円余で前年度より25万円下回り、職員一人当たり営業収益は1億4,130万円余で前年度より170万円余上回った。
- イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は前年度に比べ上昇し、固定資産対長期資本比率は下降した。
- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は81.2%で前年度より0.5ポイント上昇した。
 - 短期債務支払能力を示す流動比率は109.9%で前年度に比べ11.8ポイント上昇した。
 - 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は99.7%で前年度に比べ0.4ポイント下降した。

(表 3) 経営分析

(単位：％)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	全国平均 (R5)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	100.1	101.3	101.4	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	100.1	101.3	101.4	105.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△138.7	△123.5	△119.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△5.8	△5.9	△5.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.04	0.05	0.05	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	6,886	6,985	6,735	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	職員一人当たり 営業収益 (千円)	122,495	139,600	141,309	117,629	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	81.9	80.7	81.2	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	89.1	98.1	109.9	78.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	100.4	100.1	99.7	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注 1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注 2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給付金＋報酬

注 3 全国平均は、令和 5 年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注 4 職員数＝定数内職員

注 5 本事業は、令和 2 年 4 月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

(別表1) 比較損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,978,330,985	44.2	1,954,399,625	43.4	23,931,360	1.2
維持管理費負担金	1,978,330,985	44.2	1,954,399,625	43.4	23,931,360	1.2
営 業 費 用	4,334,811,784	98.2	4,368,688,570	98.3	△33,876,786	△ 0.8
管渠・ポンプ場及び処理場費	1,764,557,488	40.0	1,792,380,887	40.3	△27,823,399	△ 1.6
総 係 費	141,731,977	3.2	138,079,951	3.1	3,652,026	2.6
減 価 償 却 費	2,413,535,621	54.7	2,352,310,604	53.0	61,225,017	2.6
資 産 減 耗 費	14,986,698	0.3	85,917,128	1.9	△70,930,430	△ 82.6
営 業 損 失	2,356,480,799	—	2,414,288,945	—	△57,808,146	△ 2.4
営 業 外 収 益	2,494,458,545	55.8	2,547,213,779	56.6	△52,755,234	△ 2.1
受取利息及び配当金	411,798	0.0	5,484	0.0	406,314	7,409.1
他 会 計 補 助 金	142,207,581	3.2	135,899,383	3.1	6,308,198	4.6
国 庫 補 助 金	0	0.0	28,895,050	0.6	△28,895,050	皆減
長期前受金戻入益	2,252,344,036	50.4	2,263,703,633	50.3	△11,359,597	△ 0.5
そ の 他 営 業 外 収 益	65,307,757	1.5	85,764,178	2.0	△20,456,421	△ 23.9
使 用 料	19,116,690	0.4	19,058,098	0.4	58,592	0.3
退職給付引当金戻入益	3,650,723	0.1	2,222,639	0.0	1,428,084	64.3
賞与引当金戻入益	9,611,941	0.2	9,817,957	0.2	△206,016	△ 2.1
法定福利費引当金戻入益	1,808,019	0.0	1,847,357	0.0	△39,338	△ 2.1
営 業 外 費 用	77,956,681	1.8	75,848,715	1.7	2,107,966	2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	68,048,919	1.6	64,017,969	1.4	4,030,950	6.3
雑 支 出	9,907,762	0.2	11,830,746	0.3	△1,922,984	△ 16.3
経 常 利 益	60,021,065	—	57,076,119	—	2,944,946	5.2
特 別 利 益	738,233	0.0	0	0.0	738,233	皆増
過年度損益修正益	738,233	0.0	0	0.0	738,233	皆増
当 年 度 純 損 益	60,759,298	—	57,076,119	—	3,683,179	6.5
前年度繰越利益剰余金	422,058,714	—	364,982,595	—	57,076,119	15.6
当年度未処分利益剰余金	482,818,012	—	422,058,714	—	60,759,298	14.4
総 収 益	4,473,527,763	100.0	4,501,613,404	100.0	△28,085,641	△ 0.6
総 費 用	4,412,768,465	100.0	4,444,537,285	100.0	△31,768,820	△ 0.7

(別表2) 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	39,627,249,588	96.7	40,705,538,375	96.2	△ 1,078,288,787	△ 2.6
有 形 固 定 資 産	39,246,962,045	95.8	40,301,159,703	95.2	△ 1,054,197,658	△ 2.6
土 地	2,477,784,767	6.0	2,477,784,767	5.8	0	0.0
建 物	2,121,053,765	5.2	2,178,899,961	5.1	△ 57,846,196	△ 2.7
構 築 物	24,040,615,668	58.7	25,242,122,056	59.6	△ 1,201,506,388	△ 4.8
機 械 及 び 装 置	10,042,343,583	24.5	9,926,972,775	23.5	115,370,808	1.2
車 両 運 搬 具	1,120,034	0.0	1,434,314	0.0	△ 314,280	△ 21.9
工 具 器 具 及 び 備 品	23,209,117	0.1	22,846,425	0.1	362,692	1.6
建 設 仮 勘 定	540,835,111	1.3	451,099,405	1.1	89,735,706	19.9
無 形 固 定 資 産	380,287,543	0.9	404,378,672	1.0	△ 24,091,129	△ 6.0
地 上 権	17,198,950	0.0	17,198,950	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	357,830,655	0.9	376,663,847	1.0	△ 18,833,192	△ 5.0
ソ フ ト ウ ェ ア	5,257,938	0.0	10,515,875	0.0	△ 5,257,937	△ 50.0
流 動 資 産	1,344,174,701	3.3	1,618,486,558	3.8	△ 274,311,857	△ 16.9
現 金 預 金	1,048,271,241	2.6	1,186,757,759	2.8	△ 138,486,518	△ 11.7
未 収 金	295,887,440	0.7	431,712,779	1.0	△ 135,825,339	△ 31.5
前 払 金	16,020	0.0	16,020	0.0	0	0.0
資 産 合 計	40,971,424,289	100.0	42,324,024,933	100.0	△ 1,352,600,644	△ 3.2
固 定 負 債	6,485,034,549	15.8	6,515,733,153	15.4	△ 30,698,604	△ 0.5
企 業 債	6,459,065,665	15.7	6,492,578,137	15.3	△ 33,512,472	△ 0.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,459,065,665	15.7	6,492,578,137	15.3	△ 33,512,472	△ 0.5
引 当 金	25,968,884	0.1	23,155,016	0.1	2,813,868	12.2
退 職 給 付 引 当 金	25,968,884	0.1	23,155,016	0.1	2,813,868	12.2
流 動 負 債	1,222,838,712	3.0	1,650,058,949	3.9	△ 427,220,237	△ 25.9
企 業 債	569,662,366	1.4	574,300,766	1.4	△ 4,638,400	△ 0.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	569,662,366	1.4	574,300,766	1.4	△ 4,638,400	△ 0.8
未 払 金	640,210,346	1.6	1,063,172,186	2.5	△ 422,961,840	△ 39.8
引 当 金	12,966,000	0.0	12,585,997	0.0	380,003	3.0
賞 与 引 当 金	10,910,000	0.0	10,585,997	0.0	324,003	3.1
法 定 福 利 費 引 当 金	2,056,000	0.0	2,000,000	0.0	56,000	2.8
繰 延 収 益	29,568,111,648	72.2	30,523,552,749	72.1	△ 955,441,101	△ 3.1
長 期 前 受 金	40,901,292,410	99.9	39,617,013,300	93.6	1,284,279,110	3.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△11,333,180,762	△27.7	△9,093,460,551	△21.5	△ 2,239,720,211	△ 24.6
負 債 合 計	37,275,984,909	91.0	38,689,344,851	91.4	△ 1,413,359,942	△ 3.7
資 本 金	1,061,525,971	2.6	1,061,525,971	2.5	0	0.0
資 本 金	1,061,525,971	2.6	1,061,525,971	2.5	0	0.0
固 有 資 本 金	1,061,525,971	2.6	1,061,525,971	2.5	0	0.0
剰 余 金	2,633,913,409	6.4	2,573,154,111	6.1	60,759,298	2.4
資 本 剰 余 金	2,151,095,397	5.3	2,151,095,397	5.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	1,554,880,777	3.8	1,554,880,777	3.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	71,021,385	0.2	71,021,385	0.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	38,150,460	0.1	38,150,460	0.1	0	0.0
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	487,042,775	1.2	487,042,775	1.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	482,818,012	1.1	422,058,714	1.0	60,759,298	14.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	482,818,012	1.1	422,058,714	1.0	60,759,298	14.4
資 本 合 計	3,695,439,380	9.0	3,634,680,082	8.6	60,759,298	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	40,971,424,289	100.0	42,324,024,933	100.0	△ 1,352,600,644	△ 3.2

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書
流域下水道事業会計

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	60,759,298	57,076,119	3,683,179
減価償却費	2,413,535,621	2,352,310,604	61,225,017
長期前受金戻入益	△2,252,344,036	△2,263,703,633	11,359,597
受取利息及び配当金	△411,798	△5,484	△406,314
支払利息及び企業債取扱諸費	68,048,919	64,017,969	4,030,950
固定資産除却損	14,986,698	85,917,128	△70,930,430
未収金の増減額（△は増加）	135,448,156	△189,826,787	325,274,943
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	1,547,096	146,883,567	△145,336,471
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,813,868	4,231,235	△1,417,367
賞与引当金の増減額（△は減少）	324,003	△134,944	458,947
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	56,000	△40,006	96,006
小計	444,763,825	256,725,768	188,038,057
受取利息及び配当金	411,798	5,484	406,314
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△68,048,919	△64,017,969	△4,030,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	377,126,704	192,713,283	184,413,421
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,774,742,468	△1,533,391,704	△241,350,764
無形固定資産の取得による支出	0	△128,863,847	128,863,847
国庫補助金による収入	483,346,849	739,076,617	△255,729,768
建設費負担金による収入	451,526,044	455,952,178	△4,426,134
他会計補助金による収入	362,407,225	369,060,879	△6,653,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,462,350	△98,165,877	△379,296,473
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	540,734,000	741,952,000	△201,218,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△578,884,872	△589,812,220	10,927,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,150,872	152,139,780	△190,290,652
資金増加額（又は減少額）	△138,486,518	246,687,186	△385,173,704
資金期首残高	1,186,757,759	940,070,573	246,687,186
資金期末残高	1,048,271,241	1,186,757,759	△138,486,518

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	18,313,926,084	1,530,301,492	19,844,227,576
医 業 費 用	21,072,329,656	2,694,209,528	23,766,539,184
医 業 損 益	△2,758,403,572	△1,163,908,036	△3,922,311,608
医 業 外 収 益	2,433,393,379	1,026,357,466	3,459,750,845
医 業 外 費 用	1,371,562,052	203,512,603	1,575,074,655
医 業 外 損 益	1,061,831,327	822,844,863	1,884,676,190
経 常 損 益	△1,696,572,245	△341,063,173	△2,037,635,418
特 別 利 益	72,306,774	108,328,857	180,635,631
特 別 損 失	8,231,341	0	8,231,341
特 別 損 益	64,075,433	108,328,857	172,404,290
当 年 度 純 損 益	△1,632,496,812	△232,734,316	△1,865,231,128
前年度未処分利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	156,708,155	△303,001,658	△146,293,503
当年度未処理欠損金	1,475,788,657	535,735,974	2,011,524,631
総 収 益	20,819,626,237	2,664,987,815	23,484,614,052
総 費 用	22,452,123,049	2,897,722,131	25,349,845,180

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	20,931,765,427	3,430,957,502	24,362,722,929
流 動 資 産	3,812,645,166	899,102,684	4,711,747,850
資 産 合 計	24,744,410,593	4,330,060,186	29,074,470,779
固 定 負 債	10,833,354,641	3,943,563,368	14,776,918,009
流 動 負 債	5,385,843,783	674,067,419	6,059,911,202
繰 延 収 益	7,372,380,290	159,683,686	7,532,063,976
負 債 合 計	23,591,578,714	4,777,314,473	28,368,893,187
資 本 金	1,761,183,952	83,737,687	1,844,921,639
剰 余 金	△608,352,073	△530,991,974	△1,139,344,047
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
利 益 剰 余 金	—	—	0
欠 損 金	1,475,788,657	535,735,974	2,011,524,631
資 本 合 計	1,152,831,879	△447,254,287	705,577,592
負 債 ・ 資 本 合 計	24,744,410,593	4,330,060,186	29,074,470,779

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
営 業 収 益	4,043,647,119	175,378,672	1,752,556,229	381,662,229	6,353,244,249
営 業 費 用	2,684,000,768	229,884,188	1,873,925,575	1,035,308,558	5,823,119,089
営 業 損 益	1,359,646,351	△54,505,516	△121,369,346	△653,646,329	530,125,160
財 務 収 益	1,596,164	0	0	0	1,596,164
財 務 費 用	54,715,980	0	0	0	54,715,980
事 業（営業）外収益	225,931,922	39,149,334	375,976,335	24,255,950	665,313,541
事 業（営業）外費用	2,386,249	7,558,752	110,529,535	27,769,147	148,243,683
経 常 損 益	1,530,072,208	△22,914,934	144,077,454	△657,159,526	994,075,202
特 別 利 益	66,276,198	0	40,912,147	0	107,188,345
特 別 損 失	22,306,000	0	0	0	22,306,000
当 年 度 純 損 益	1,574,042,406	△22,914,934	184,989,601	△657,159,526	1,078,957,547
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	1,298,537,640	367,638,736	194,162,277	1,860,338,653
当年度未処分利益剰余金	1,574,042,406	—	—	—	1,574,042,406
当年度未処理欠損金	—	1,321,452,574	182,649,135	851,321,803	2,355,423,512
総 収 益	4,337,451,403	214,528,006	2,169,444,711	405,918,179	7,127,342,299
総 費 用	2,763,408,997	237,442,940	1,984,455,110	1,063,077,705	6,048,384,752

貸借対照表

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
固 定 資 産	22,119,913,210	2,619,100,733	32,182,781,553	15,960,287	56,937,755,783
宅 地 造 成	—	—	—	1,644,699,135	1,644,699,135
流 動 資 産	5,127,354,230	543,243,773	1,385,257,942	776,406,307	7,832,262,252
資 産 合 計	27,247,267,440	3,162,344,506	33,568,039,495	2,437,065,729	66,414,717,170
固 定 負 債	14,407,016,514	3,340,480,261	5,583,497,577	2,664,003,479	25,994,997,831
流 動 負 債	2,202,524,302	238,055,373	834,193,512	290,345,281	3,565,118,468
繰 延 収 益	813,387,094	455,691,875	9,459,907,353	0	10,728,986,322
負 債 合 計	17,422,927,910	4,034,227,509	15,877,598,442	2,954,348,760	40,289,102,621
資 本 金	6,312,797,005	398,124,262	17,488,002,634	303,682,589	24,502,606,490
剰 余 金	3,511,542,525	△1,270,007,265	202,438,419	△820,965,620	1,623,008,059
資 本 剰 余 金	1,593,526	37,640,600	385,087,554	30,356,183	454,677,863
利 益 剰 余 金	3,509,948,999	△1,307,647,865	△182,649,135	△851,321,803	1,168,330,196
積 立 金	1,935,906,593	13,804,709	0	0	1,949,711,302
当年度未処分利益剰余金	1,574,042,406	—	—	—	1,574,042,406
当年度未処理欠損金	—	1,321,452,574	182,649,135	851,321,803	2,355,423,512
資 本 合 計	9,824,339,530	△871,883,003	17,690,441,053	△517,283,031	26,125,614,549
負 債 ・ 資 本 合 計	27,247,267,440	3,162,344,506	33,568,039,495	2,437,065,729	66,414,717,170

経営分析指標一覧

指 標		単位	病院局	企業局	土木部	意 味	分析基準	計 算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	%	○	○	○	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	○	○	○	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	○			医業費用が医業収益で賄われているか、また、どの程度の収益率をあげているかを示すもの。この数値が100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになり、経営が健全ではないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	○			病院の事業に投資された資産がどれだけ効率よく運用され収益につながっているかを示すもの。この数値が高いほど、病院が安定した経営をしているといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	○			自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があがったかを示すもの。一般的に、この回転率が低くなれば、自己資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	営業収益営業利益率	%		○	○	「営業収益に占める営業力によって稼いだ利益」を示すもの。この数値が高ければ、本業の業績が良いことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%		○	○	経営活動にどれだけの経営資源を投入し、本業でどれだけの利益を上げているかの優劣を示すもの。企業局の本業による儲けを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率	回		○	○	本来の経営活動に使用している資産（経営資本）から効率よく売上を上げているかを示すもの。この回転率が低くなれば、経営資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
健 全 性 分 析	職員一人当たり営業（医業）収益	千円	○	○	○	職員一人あたりがどれほどの営業（医業）収益を生み出しているかを示すもの。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業（医業）収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員給与費対医業収益比率	%	○			医業収益のうち人件費の占める割合を示すもの。人件費が適正であるかどうかを判断することができる。	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	○	○	○	負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達率）を示すもの。この数値が高いほどよいが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。	高いほうが良い	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	%	○	○	○	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	高いほうが良い	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	○	○	○	固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すもの。	100%以下、かつ低いことが望ましい	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

令和 6 年度島根県公営企業会計 決算審査意見書

令和 7 年 9 月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町 8 番地 県庁南庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp